平成 28 年 10 月 5 日　資料 13-12
柏市行政改革推進委員会

平成２８年度

柏市第二次行政経営方針アクションプラン

新規取組み事業について

目　次

推進項目(※)	事業No.	取組み事業名	部署名	ページ
行政評価の実施	11001	施策評価	企画調整課	1
行政評価の実施	11002	事務事業の見直しの推進	行政改革推進課	2
行政評価の実施	11003	消防局事業の効率的展開	企画統制課	3
税収確保に向けた取組みの推進	21001	市税収納率向上	収納課	4
税収確保に向けた取組みの推進	21002	住民税の未申告者に対する課税	市民税課	5
税収確保に向けた取組みの推進	21003	法人市民税の公正・適切な課税	市民税課	6
税収確保に向けた取組みの推進	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	資産税課	7
税収確保に向けた取組みの推進	21005	寄付広告入り封筒事業	こども福祉課	8
税収確保に向けた取組みの推進	21006	企業誘致事業	商工振興課	9
未収債権対策の強化	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	債権管理室	10
未収債権対策の強化	22002	住民税の特別徴収制度の促進	市民税課	11
未収債権対策の強化	22003	介護保険料の収納率向上	介護保険課（旧高齢者支援課）	12
未収債権対策の強化	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	こども福祉課	13
未収債権対策の強化	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	学童保育課	14
未収債権対策の強化	22006	保育料収納対策の強化	保育運営課	15
未収債権対策の強化	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	環境サービス課	16
未収債権対策の強化	22008	公設市場使用料等の収納率向上	公設市場	17
未収債権対策の強化	22009	市営住宅使用料収納対策事業	住宅政策課（旧住宅課）	18
未収債権対策の強化	22010	下水道使用料収納対策の強化	下水道経営課	19
未収債権対策の強化	22011	受益者負担金収納対策の強化	下水道経営課	20
未収債権対策の強化	22012	水道料金の収納対策の強化	給水課	21
未収債権対策の強化	22013	国民健康保険料収納率の向上	保険年金課	22
未収債権対策の強化	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	保険年金課	23
受益者負担の適正化	23001	刊行物等売却代の見直し	都市計画課	24
受益者負担の適正化	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	交通施設課	25
受益者負担の適正化	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	スポーツ課	26
受益者負担の適正化	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	スポーツ課	27
市有財産の有効活用	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	資産管理課	28
市有財産の有効活用	24002	沼南庁舎の有効活用	沼南支所総務課	29
市有財産の有効活用	24003	太陽光発電設備設置運営事業	環境政策課	30
職員定数・人件費の適正化	31001	給与制度の適正化	給与厚生室	31
職員定数・人件費の適正化	31002	総務事務の一元化	給与厚生室	32
職員定数・人件費の適正化	31003	職員定数の適正化	行政改革推進課	33
職員定数・人件費の適正化	31004	選挙事務への派遣職員の活用	選挙管理委員会事務局	34
公債費の抑制	32001	公債費の適正管理	財政課	35
社会保障費の抑制	33001	更生訓練費支給事業	障害者相談支援室	36
社会保障費の抑制	33002	後発医薬品の使用促進	生活支援課	37

目　次

推進項目（※）	事業№	取組み事業名	部署名	ページ
特別会計繰出金の抑制	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	財政課	38
補助金の見直し	35001	補助金の見直し	財政課	39
補助金の見直し	35002	沼南まつり補助金の見直し	沼南支所総務課	40
補助金の見直し	35003	強度行動障害者加算事業補助金	障害者相談支援室	41
補助金の見直し	35004	高齢重度障害者介護支援事業補助金	障害者相談支援室	42
補助金の見直し	35005	重症心身障害児（者）指定短期入所運営費補助金	障害者相談支援室	43
指定管理者制度や民間委託の推進	41001	公用車の一元管理	資産管理課	44
指定管理者制度や民間委託の推進	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	資産管理課	45
指定管理者制度や民間委託の推進	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	債権管理室	46
指定管理者制度や民間委託の推進	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	債権管理室	47
指定管理者制度や民間委託の推進	41005	市民課郵送請求等交付業務委託事業	市民課	48
指定管理者制度や民間委託の推進	41006	福祉バス運行管理事業	高齢者支援課	49
指定管理者制度や民間委託の推進	41007	包括業務委託の対象業務の拡大	こども福祉課	50
指定管理者制度や民間委託の推進	41008	子ども子育て支援新制度業務等の包括委託	保育運営課	51
指定管理者制度や民間委託の推進	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	公園管理課	52
指定管理者制度や民間委託の推進	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	交通施設課	53
指定管理者制度や民間委託の推進	41011	申請受付事務の改善	給水課	54
指定管理者制度や民間委託の推進	41012	小学校給食調理業務委託の推進	学校保健課	55
行政サービスの電子化の推進	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	市民課	56
行政サービスの電子化の推進	51002	白バラ便りの見直し	選挙管理委員会事務局	57
行政サービスの電子化の推進	51003	郷土資料のデジタル化	図書館	58
業務のシステム化推進	52001	ＩＣＴコストの適正化	情報政策課	59
業務のシステム化推進	52002	教育用ネットワーク基幹システムのクラウド運用と超高速通信回線の運用	教育研究所	60
業務のシステム化推進	52003	救急救命ネットワーク事業	救急課	61
研修等を通じた人材育成	61001	職員研修に関する事業	人事課	62
研修等を通じた人材育成	61002	研修及び共同滞納整理事業	債権管理室	63
組織の見直し	71001	組織構造の見直し	行政改革推進課	64
組織の見直し	71002	旅券事務所開設事業	市民課	65
組織の見直し	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	障害福祉就労支援センター	66
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81001	公共施設等総合管理計画の推進	資産管理課	67
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81002	市有建築物保全事業	営繕管理室	68
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画	地域支援課	69
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81004	ＬＥＤ照明導入促進事業	環境政策課	70
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81005	老朽管の更新	配水課	71
公共施設の適正配置・多用途化の推進	82001	フレイル予防事業の充実	福祉活動推進課	72
その他歳出削減に向けた取組み	92001	門松カード配布事業の見直し	公園緑政課	73

※柏市第二次行政経営方針における事業を推進項目に位置づけています。

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020100	企画部　企画調整課	責任者	岩崎　克康	担当者	高橋
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	総合計画に即して資源配分(P)し，各部門が着実に取組を行い(D)，その結果進捗状況等を管理し(C)，その状況に応じて配分を見直す(A)というPDCAマネジメントサイクルを機能させること。 各取組に対して，成果指標を設け，それについて施策評価を行い検証する。この各取組ごとの成果指標の達成率を向上させることを目標とする。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	新規事業にあっては，施策や取組に貢献しているかどうかをチェックする。 重点事業は，サマーレビューシートを更新し，進捗管理ヒアリング等実施する。
平成29年度	実施	新規事業にあっては，施策や取組に貢献しているかどうかをチェックする。 重点事業は，サマーレビューシートを更新し，進捗管理ヒアリング等実施する。
平成30年度	実施	新規事業にあっては，施策や取組に貢献しているかどうかをチェックする。 重点事業は，サマーレビューシートを更新し，進捗管理ヒアリング等実施する。 施策評価を行う。各取組ごとの指標が達成できているかどうか確認する。
平成31年度	実施	新規事業にあっては，施策や取組に貢献しているかどうかをチェックする。 重点事業は，サマーレビューシートを更新し，進捗管理ヒアリング等実施する。
平成32年度	実施	新規事業にあっては，施策や取組に貢献しているかどうかをチェックする。 重点事業は，サマーレビューシートを更新し，進捗管理ヒアリング等実施する。 施策評価を行う。各取組ごとの指標が達成できているかどうか確認する。

成果指標								
	指標名	各施策の達成率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		設定なし	設定なし	中間評価の値	中間評価の値	中間評価の値	中間評価の値
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額									
歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額		0	0	0	0	0		0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			財源や人的資源などの経営資源を，最適に配分できる。	財源や人的資源などの経営資源を，最適に配分できる。	財源や人的資源などの経営資源を，最適に配分できる。	財源や人的資源などの経営資源を，最適に配分できる。	財源や人的資源などの経営資源を，最適に配分できる。		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020100	企画部　企画調整課	責任者	岩崎　克康	担当者	高橋

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	新規事業にあっては，施策や取組に貢献しているかどうかをチェックする。 重点事業は，サマーレビューシートを更新し，進捗管理ヒアリング等実施する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	庁内マネジメント研修	○	○	○	
2	サマーレビュー		○		
3	総合計画管理システム改修	○	○		
4	サマーレビュー総括書作成			○	○
5	事務事業評価・内部評価・予算編成との連携	○	○	○	○
6	施策評価内容検討	○	○	○	○
7	施策評価システム構築	○	○	○	○
8	市民意識調査	○	○	○	
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	各施策の達成率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					設定なし			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020200	企画部　行政改革推進課	責任者	岩崎　克康	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善			
最終目標	・事務事業シートの活用 各課の事務事業について，事業実施の有効性や効率性の視点から見直しを進める。 事務事業シートを通じて職員にPDCAサイクルの考え方を定着させるとともに，事務改善の意識を醸成する。また，事務事業シートを次年度予算の査定や総合計画の進捗管理，人事評価や組織定数管理などに活用する。 ・二次評価の実施 各事務事業の担当課による自己評価（一次評価）に加え，企画部門による内部評価（二次評価）を実施していくことで，事務事業の見直しの実効性を高める。評価結果は，予算や事務事業の改廃・再構築等に反映させることで，更なる事業の見直しを進める。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・事務事業シートの作成，活用 ・行政内部による二次評価の実施
平成29年度	実施	・事務事業シートの作成，活用 ・行政内部による二次評価の実施
平成30年度	実施	・事務事業シートの作成，活用 ・行政内部による二次評価の実施
平成31年度	実施	・事務事業シートの作成，活用 ・行政内部による二次評価の実施
平成32年度	完了	・事務事業シートの作成，活用 ・行政内部による二次評価の実施

成果指標	指標名	二次評価を実施した事業数						単位	事業
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値		20	20	20	20	20		100
	変更計画値	20							0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 計	当初計画額		0	0	0	0	0		0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020200	企画部　行政改革推進課	責任者	岩崎　克康	担当者	行政改革推進担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・事務事業シートの作成，活用 ・行政内部による二次評価の実施

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	当該年度事務事業シートの確認	○			
2	内部評価対象事業の決定	○			
3	前年度事務事業シートの完成		○		
4	内部評価の実施		○		
5	当該年度事務事業の中間評価		○		
6	次年度事務事業シートの作成		○		
7	前年度事務事業シートの公開			○	
8	内部評価の評価結果の決定			○	
9	内部評価結果の公開				○
10	当該年度事務事業シートの完成に向けた作成（内部評価結果に基づく取組の反映を含む）				○

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	二次評価を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					20			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A
番号・取組事業名	11003	消防局事業の効率的展開	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	400600	消防局　企画統制課	責任者	佐山　泰一	担当者	企画統制担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	「市民の安全性を高める消防行政」という基本理念の下，消防局長経営方針を定め，総合的かつ戦略的な消防行政を積極的に推進するとともに，消防局長経営方針に基づくマネジメントサイクルを確立し，効果的な消防行政の運営に努める。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）
平成29年度	実施	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）
平成30年度	実施	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）
平成31年度	実施	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）
平成32年度	完了	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）

成果指標	指標名	進捗管理回数						単位	回
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	4	5	5	5	5	5	5
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）		事業管理による各事業の効率的な実施。戦略的な事業展開による市民の安全性の向上。						

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A
番号・取組事業名	11003	消防局事業の効率的展開	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	400600	消防局　企画統制課	責任者	佐山　泰一	担当者	企画統制担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	消防局長経営方針の策定	○			
2	消防局長ヒアリングの実施	○			
3	事業進捗状況調査（中間）の実施		○		
4	消防局長中間ヒアリングの実施			○	
5	組織ヒアリングの実施，次年度組織フレームの決定			○	
6	消防局重点事業の策定			○	
7	事業進捗状況調査，分析，評価の実施				○
8					
9					
10					

進捗 上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績 年度末	成果指標名	進捗管理回数		計画値	単位 回 5	実績値	単位 回 0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040300	財政部収納課	責任者	金子　雅一	担当者	収納課全担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	・市税収納率を向上させ，収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め，徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。
平成29年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め，徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。
平成30年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め，徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。
平成31年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め，徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。
平成32年度	完了	・定例的事務の業務委託化を進め，徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。

成果指標	指標名	市税収納率					単位	%
	年度	平成27年度当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	95.78	96.62	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61
	変更計画値							0.00
	実績値							0.00

効果額									
歳入増加	当初計画額	63,939,000	166,940	168,184	166,661	168,148	169,746	839,679
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	63,939,000	166,940	168,184	166,661	168,148	169,746	839,679
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040300	財政部収納課	責任者	金子　雅一	担当者	収納課全担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め，徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	納税促進センターによる電話納付案内	○	○	○	○
2	口座振替郵送受付の実施	○	○	○	○
3	クレジット収納の実施	○	○	○	○
4	ペイジー収納の実施	○	○	○	○
5	休日納税相談の実施		○	○	○
6	滞納整理の実施	○	○	○	○
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	市税収納率		計画値	単位 % 97	実績値	単位 % 0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040400	財政部　市民税課	責任者	鈴木　輝夫	担当者	普通徴収担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により，2,000千円の増収を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進
平成29年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進 （マイナンバーを活用した所得補完の強化）
平成30年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進 （マイナンバーを活用した所得補完の強化）
平成31年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進 （マイナンバーを活用した所得補完の強化）
平成32年度	完了	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進 （マイナンバーを活用した所得補完の強化）

成果指標	指標名	追跡調査の実施件数						単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	84	150	150	150	150	150	150	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040400	財政部　市民税課	責任者	鈴木　輝夫	担当者	普通徴収担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	未申告者調査対象者の抽出		○		
2	未申告調査対象者への通知発送		○		
3	申告受付		○		
4	未申告調査追跡調査			○	
5	申告受付			○	
6	未申告調査結果の集計・分析		○	○	
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位 件
					150			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040400	財政部　市民税課	責任者	鈴木　輝夫	担当者	法人市民税担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し，各年度6,000千円の増収を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	課税客体の調査，申告納税の促進
平成29年度	実施	課税客体の調査，申告納税の促進
平成30年度	実施	課税客体の調査，申告納税の促進
平成31年度	実施	課税客体の調査，申告納税の促進
平成32年度	完了	課税客体の調査，申告納税の促進

成果指標	指標名	調査による新たな申告件数						単位	社
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	120	120	120	120	120	120		120
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額	6,000	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000		90,000
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 計	当初計画額	6,000	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000		90,000
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040400	財政部　市民税課	責任者	鈴木　輝夫	担当者	法人市民税担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	課税客体の調査，申告納税の促進

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	県税データによる未申告法人の抽出	○	○	○	○
2	法人システムによる未申告法人の抽出	○	○	○	○
3	登記事項等確認調査		○	○	○
4	法人税申告状況調査		○	○	
5	個人住民税担当者との合同調査			○	
6	申告納税の促進指導			○	○
7	未申告法人の更正決定処理			○	○
8	平成28年度予算編成			○	○
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数		計画値	単位	社	実績値	単位 社
					120			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	040500	財政部　資産税課	責任者	張ヶ谷　米蔵	担当者	瀬間　直樹	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳入増加	その他改善					

最終目標	固定資産税の課税客体のうち登記制度のある土地や家屋と異なり，唯一，所有者からの申告制度を採用している償却資産は，制度の周知が課題となっている。 このことから，課税庁である本市から申告の義務があると思われる者に対し申告勧奨を実施することで自主申告を促し，公平な課税を実現する。

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	飲食業又は理・美容業を営む個人及び法人に対する調査を実施し，未申告者を削減する。
平成29年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し，未申告者を削減する。
平成30年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し，未申告者を削減する。
平成31年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し，未申告者を削減する。
平成32年度	完了	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し，未申告者を削減する。

成果指標	指標名	捕捉調査に伴う課税額						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1,000	900	800	700	600	600	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額		1,000	900	800	700	600	4,000	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		1,000	900	800	700	600	4,000	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）		・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	040500	財政部　資産税課	責任者	張ヶ谷　米蔵	担当者	瀬間　直樹	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	飲食業又は理・美容業を営む個人及び法人に対する調査を実施し，未申告者を削減する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出		○	○	
2	関係機関への主旨説明及び協力要請			○	
3	対象者への申告勧奨文書発送			○	
4	未申告者に対する文書による再申告勧奨	○			○
5	納税通知書発送	○			
6	未申告者に対する直接対応		○	○	
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額	計画値	単位 千円 1,000	実績値	単位 千円 0	
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21005	寄付広告入り封筒事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	071100	こども部　こども福祉課	責任者	高橋　秀明	担当者	秋元　翔太郎
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。
平成29年度	実施	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。
平成30年度	実施	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。
平成31年度	実施	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。
平成32年度	完了	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。

成果指標								
指標名	封筒作成費削減						単位	千円
年度		平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
当初計画値		863	863	863	863	863	863	4,315
変更計画値								0
実績値								0

効果額								
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額	863	863	863	863	863	863	4,315
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	863	863	863	863	863	863	4,315
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B
番号・取組事業名	21005	寄付広告入り封筒事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	071100	こども部　こども福祉課	責任者	高橋　秀明	担当者	秋元　翔太郎

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	児童手当・子ども医旅費助成制度等各様式の印字位置や機械封入等の調整	○			
2	児童手当現況届・子ども医療費助成受給券・児童扶養手当の現況届発送	○	○		
3	28年度広告入り封筒の寄付受付に向けた再検証と準備事務			○	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	封筒作成費削減		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					863			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	A
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	090700	経済産業部　商工振興課	責任者	大竹　正祥	担当者	産業政策・労政担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	先進的な取り組みや付加価値の高い産業を行おうとしている立地検討企業に対し市内の工業団地や工業用地，インキュベーション施設等への企業誘致を進めることで市内立地の誘導を行う。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの誘致活動を行う。
平成29年度	実施	前年の取り組みに加え，②についてはパンフレットを更新する。また③④の活動を通じて強化された支援機関との関係を発展させ，【⑤誘致に係わる事業の共同開催】を検討する。
平成30年度	実施	前年の取り組みに加え，⑤の事業を実施する。
平成31年度	実施	前年の取り組みに加え，これまでの実績を振り返り，次年度以降の方針を検討する。
平成32年度	完了	前年の取り組みに加え，これまでの実績を振り返り，次年度以降の方針を検討する。

成果指標	指標名	誘致企業数						単位	社
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		10	10	10	10	10	50	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額		0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000	
	変更計画額	0						0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額		0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			経済波及効果・移転に係わる費用・当該事業所の売り上げなどから算定	経済波及効果・移転に係わる費用・当該事業所の売り上げなどから算定	経済波及効果・移転に係わる費用・当該事業所の売り上げなどから算定	経済波及効果・移転に係わる費用・当該事業所の売り上げなどから算定	経済波及効果・移転に係わる費用・当該事業所の売り上げなどから算定		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	A
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	090700	経済産業部　商工振興課	責任者	大竹　正祥	担当者	産業政策・労政担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの誘致活動を行う。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	誘致後・誘致直前の企業支援（ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など）		○	○	○
2	プロモーション活動（国内展示会への出展）	○	○		
3	誘致の種の探索（営業活動による）	○	○	○	○
4	種地の探索（工場・研究開発用地に係わる情報収集）	○	○	○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	誘致企業数	計画値	単位	社	実績値	単位 社
				10			0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化			重要度	B
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日 H28.3.1	更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者 松丸　利夫	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32		
効果	歳入増加				
最終目標	・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち，市税の知識やスキル（差押等）を活用すれば回収が可能な案件を見定め，債権管理室に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば，徴収事務の効率化を図るため，当該債権に加え市税についても債権管理室が徴収事務を行う。 ・該当となる案件について，所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理室移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。				

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上，市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は，当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。
平成29年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上，市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は，当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。
平成30年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上，市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は，当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。
平成31年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上，市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は，当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。
平成32年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上，市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は，当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。

成果指標								
指標名	移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率						単位	%
年度		平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
当初計画値			150	150	150	150	150	150
変更計画値		150						0
実績値								0

効果額									
歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額	0							0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）			十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し，債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し，債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し，債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し，債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し，債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化			重要度	B
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日 H28.3.1	更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者 松丸　利夫	担当者	債権管理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上，市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は，当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	該当案件の抽出	○	○	○	○
2	移管通知の発送	○	○	○	○
3	差押等の滞納整理事務の実施	○	○	○	○
4	解決による所管課への徴収事務返還	○	○	○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				150			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価				
評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする		
総合評価（A・B・C）		コメント指示事項		
方向性				

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040400	財政部　市民税課	責任者	鈴木　輝夫	担当者	特別徴収担当
取組年度	H28	～ H32				
効果	歳入増加					
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発
平成29年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発
平成30年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発
平成31年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発
平成32年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発

成果指標	指標名	特別徴収による事業所数						単位	件
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	170	2,400	240	120	120	120		3,000
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額	2,978,000	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000		45,000
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	2,978,000	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000		45,000
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）		地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040400	財政部　市民税課	責任者	鈴木　輝夫	担当者	特別徴収担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	電算業者との仕様調整	○	○		
2	未実施事業所の抽出		○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付			○	
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発			○	
5	平成27年度予算編成			○	
6	特別徴収の進捗状況確認				○
7	県税事務所と関係機関への協力要請訪問		○		
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位	件	実績値	単位 件
				2,400			0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	060300	保健福祉部　高齢者支援課	責任者	秋谷　正	担当者	資格保険料担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで，滞納繰越分の抑制を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	コンビニ収納，電話による納付勧奨等の取組みにより，普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保。
平成29年度	実施	コンビニ収納，電話による納付勧奨等の取組みにより，普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保。
平成30年度	実施	コンビニ収納，電話による納付勧奨等の取組みにより，普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。
平成31年度	実施	コンビニ収納，電話による納付勧奨等の取組みにより，普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。
平成32年度	完了	コンビニ収納，電話による納付勧奨等の取組みにより，普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。

成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	88.0	88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額	658,298	3,204	3,752	事業計画による	事業計画による	事業計画による	6,956	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	658,298	3,204	3,752				6,956	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	060300	保健福祉部　高齢者支援課	責任者	秋谷　正	担当者	資格保険料担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	コンビニ収納，電話による納付勧奨等の取組みにより，普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	コンビニ収納の実施	○	○	○	○
2	クレジット収納の実施	○	○	○	○
3	口座振替の加入促進（納付書に「口座振替申込書」の添付）	○	○	○	○
4	納付相談通知書（来庁要請）の送付	○	○	○	○
5	職員応援体制による臨戸訪問（滞納管理システムの活用）			○	○
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分（債権管理室との連携）	○	○	○	○
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				88.5			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	071100	こども部　こども福祉課	責任者	高橋　秀明	担当者	谷野・広井
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	現年度収納率　92%（平成27年度予算　89%） 過年度収納率　12%（平成27年度予算　9%）					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。
平成29年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。
平成30年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。
平成31年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。
平成32年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。

成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	9	10.0	10.5	11.0	11.5	12.0		12.0
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額	13,827	140	210	280	350	420		420
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	13,827	140	210	280	350	420		1,400
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	071100	こども部　こども福祉課	責任者	高橋　秀明	担当者	谷野・広井

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状発送	○	○	○	○
2	償還状況のお知らせ発送（連帯保証人含む）		○		
3	催告書発送（連帯保証人含む）		○		
4	債権管理室との協議，移管者抽出		○	○	○
5	償還計画確約書の提出			○	
6	電話催告・臨戸訪問			○	○
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					10.0			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	070300	こども部　学童保育課	責任者	依田　森一	担当者	入所担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ，新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率　99%以上					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携，支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談
平成29年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携，支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談
平成30年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携，支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携，支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談
平成32年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携，支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談

成果指標	指標名	現年度収納率						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	98.1	99	99	99	99	99	99	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額	225,479	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額	225,479	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	070300	こども部　学童保育課	責任者	依田　森一	担当者	入所担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携，支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	催告書の発送	○	○	○	○
2	夜間電話催告・休日臨戸の実施		○	○	
3	口座振替の啓発	○	○	○	○
4	お迎え時の個別折衝		○	○	○
5	債権管理室との連携，支払い督促制度の活用		○	○	○
6	入所更新時の納付相談				○
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	現年度収納率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						99		0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	070800	こども部　保育運営課	責任者	宮島　浩二	担当者	山田　善幸
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し，市財政の安定性を確保する。 ・収納率　99．2%					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え

成果指標	指標名	現年保育料の収納率						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	99	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額	1,757,084	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	1,757,084	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	070800	こども部　保育運営課	責任者	宮島　浩二	担当者	山田　善幸

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状発送	○	○	○	○
2	催告書発送	○	○	○	○
3	納付相談実施・分納誓約の締結	○	○	○	○
4	差押え	○	○	○	○
5	口座振替促進	○	○	○	○
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	現年保育料の収納率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						99.1		0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	080300	環境部　環境サービス課	責任者	鹿倉　正男	担当者	内田　崇正	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳入増加						
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0．5%増を目指す。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0．5%改善。
平成29年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0．5%改善。
平成30年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0．5%改善。
平成31年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0．5%改善。
平成32年度	完了	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0．5%改善。

成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	82.0	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	88.0	
	変更計画値							0.0	
	実績値							0.0	
効果額 歳入増加	当初計画額	7,411	296	333	370	407	444	1,850	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	7,411	296	333	370	407	444	1,850	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	080300	環境部　環境サービス課	責任者	鹿倉　正男	担当者	内田　崇正	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0．5%改善。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状及び催告書の送付	○	○	○	○
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握	○	○	○	○
3	滞納者への支払催告の強化			○	○
4	居住実態の調査の強化	○	○	○	○
5	利用者への廃止手続きの周知	○	○	○	○
6	その他業務内容の改善等	○	○	○	○
7					
8					
9					
10					

進捗	上半期	当初計画額							
進捗・実績	年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位 %
						86.0		0	
		達成状況【成果】		コメント					
		進捗状況【活動】							
		計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項						
	方向性								

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	090800	経済産業部　公設市場	責任者	染谷　誠一	担当者	熊井　輝夫
取組年度	H28	～	H31			
効果	その他改善					
最終目標	使用料等の収納率を平成31年度までに100%とする。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者に対し，紙面による督促，催告の他，電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0．5%増の収納率に努める。
平成29年度	実施	滞納者に対し，紙面による督促，催告の他，電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0．5%増の収納率に努める。
平成30年度	実施	滞納者に対し，紙面による督促，催告の他，電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0．5%増の収納率に努める。
平成31年度	完了	滞納者に対し，紙面による督促，催告の他，電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い最終目的である収納率100%にする。
平成32年度		

成果指標	指標名	収納率						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	97.5	98.0	99.0	99.5	100.0		100.0
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額	11,250	2,250	6,750	9,000	11,250		11,250
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	11,250	2,250	6,750	9,000	11,250	0	11,250
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	090800	経済産業部　公設市場	責任者	染谷　誠一	担当者	熊井　輝夫

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者に対し，紙面による督促，催告の他，電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0．5%増の収納率に努める。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者の抽出，滞納状況の把握	○	○	○	○
2	督促状，催告通知書の送付	○	○	○	○
3	電話による督促，催告		○	○	○
4	戸別訪問対象者の抽出		○	○	○
5	滞納ヒアリング等の実施		○	○	○
6	経営状況の確認，納付相談		○	○	○
7	保証金からの充当等			○	○
8	法的措置対応			○	○
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	収納率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						98.0		0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	140400	都市部　住宅課	責任者	小笠原　勝	担当者	総務・市営住宅担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	市営住宅使用料（現年度）の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.00%を目指す。
平成29年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。
平成30年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。
平成31年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。
平成32年度	完了	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。

成果指標									
	指標名	市営住宅使用料（現年度分）の収納率の向上						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	94.00	98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額	178,169	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	178,169	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	140400	都市部　住宅課	責任者	小笠原　勝	担当者	総務・市営住宅担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.00%を目指す。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状の送付	○	○	○	○
2	電話催告及び催告書の送付	○	○	○	○
3	滞納者への支払催告の強化	○	○	○	○
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送	○	○	○	○
5	呼出による納付指導	○	○	○	○
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	市営住宅使用料（現年度分）の収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.00			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	120910	土木部　下水道経営課	責任者	市原　広己	担当者	収納担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳入増加						
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し下水道使用料の収納率向上を図る。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	徴収委託により電話，文書，訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方，口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。
平成29年度	実施	徴収委託により電話，文書，訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方，口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。
平成30年度	実施	徴収委託により電話，文書，訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方，口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。
平成31年度	実施	徴収委託により電話，文書，訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方，口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。
平成32年度	完了	徴収委託により電話，文書，訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方，口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。

成果指標	指標名	収納率の向上						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	98.19	98.32	98.45	98.58	98.71	98.84	98.84	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額	5,612,313	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額	5,612,313	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	120910	土木部　下水道経営課	責任者	市原　広己	担当者	収納担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	徴収委託により電話，文書，訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方，口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状の発送	○	○	○	○
2	催告書の発送		○		○
3	訪問集金	○	○	○	○
4	分納誓約書等の納付指導		○	○	○
5	電話催告	○	○	○	○
6	口座振替制度の啓発	○			
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					98.32			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	120910	土木部　下水道経営課		責任者	市原　広己	担当者	収納担当
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳入増加						
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状，催告状発送)の収納率を向上させ，過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど，滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。
平成29年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状，催告状発送)の収納率を向上させ，過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど，滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。
平成30年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状，催告状発送)の収納率を向上させ，過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど，滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。
平成31年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状，催告状発送)の収納率を向上させ，過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど，滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。
平成32年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状，催告状発送)の収納率を向上させ，過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど，滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。

成果指標	指標名	繰越収納率の向上						単位	%
	年度	平成27年度当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	15.50	15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額	16,285	49	98	147	195	244	733	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	16,285	49	98	147	195	244	733	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	120910	土木部　下水道経営課		責任者	市原　広己	担当者	収納担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状，催告状発送)の収納率を向上させ，過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど，滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状の発送		○	○	○
2	催告書の発送			○	○
3	給与・預貯金・不動産等の照会		○	○	○
4	分納誓約書等の納付指導		○	○	○
5	差押等の実施			○	○
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	繰越収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					15.80			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	210300	水道部　給水課	責任者	中山　孝夫	担当者	料金担当
取組年度	H28	～	H30			
効果	歳入増加	その他改善				
最終目標	収納率 現年度分の年度末（3/31）　90．30%以上（H26　90．14%） 現年度分の年度翌月末（4/30）　98．30%以上（H26　98．01%）					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	口座分割振替制度の導入
平成29年度	実施	指定代理納付（クレジット収納）への導入
平成30年度	完了	口座振替割引制度の導入
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	現年度分の年度末の収納率						単位	%
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	90.15	90.17	90.20	90.25	90.30	90.30		90.30
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額	0	1,481	3,782	7,582	11,409	11,444		35,698
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 計	当初計画額	0	1,481	3,782	7,582	11,409	11,444		35,698
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			低所得者世帯の負担感の緩和による未納対策及びサービスの向上	収納手法の増加による未納対策及びサービスの向上	口座振替率の向上による収納業務の効率化				

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	210300	水道部　給水課	責任者	中山　孝夫	担当者	料金担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	口座分割振替制度の導入

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	システム改修	○	○		
2	啓発活動			○	
3	制度の実施				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	現年度分の年度末の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					90.17		0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H28.4.1	更新日	
担当部署	052000	市民生活部　保険年金課	責任者	高橋　秀明	担当者	滞納整理担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して，収納率の向上を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や，適用適正化に努める。
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や，適用適正化に努める。
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や，適用適正化に努める。
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や，適用適正化に努める。
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や，適用適正化に努める。

成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	88.94	88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額								
歳入増加	当初計画額	9,590,013	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	9,590,013	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								単位（千円）

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H28.4.1	更新日	
担当部署	052000	市民生活部　保険年金課	責任者	高橋　秀明	担当者	滞納整理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や，適用適正化に努める。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者へ督促状発送	○	○	○	○
2	滞納者へ催告書発送	○	○	○	○
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分	○	○	○	○
4	他保険加入に係る実態調査				○
5	口座振替の勧奨	○	○	○	○
6	適用適正化	○	○	○	○
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	収納率の向上		計画値	単位 %	88.99	実績値	単位 % 0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H28.4.1	更新日	
担当部署	052000	市民生活部　保険年金課	責任者	高橋　秀明	担当者	滞納整理担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳入増加					
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して，収納率の維持を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。

成果指標	指標名	収納率の維持					単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額									
歳入増加	当初計画額	3,314,371	87	0	0	0	0	87
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	3,314,371	87	0	0	0	0	87
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								単位（千円）

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H28.4.1	更新日	
担当部署	052000	市民生活部　保険年金課	責任者	高橋　秀明	担当者	滞納整理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか，不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また，納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納者へ督促状発送	○	○	○	○
2	滞納者へ催告書発送	○	○	○	○
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分	○	○	○	○
4	口座振替の勧奨	○	○	○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末								
成果指標名	収納率の維持			計画値	単位 % 99.31	実績値	単位 % 0	
達成状況【成果】		コメント						
進捗状況【活動】								
計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
	計画値							

評価				
評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする		
総合評価（A・B・C）		コメント指示事項		
方向性				

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B
番号・取組事業名	23001	刊行物等売却代の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	140300	都市部　都市計画課	責任者	南條　洋介	担当者	計画
取組年度	H28	～	H28			
効果	歳入増加					
最終目標	・受益者負担の適正化基準を基本として，都市計画情報（都市計画概要図・線形図）の印刷サービスにかかる料金の算定根拠の見直しを行い，適正な負担額として改定し，運用する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	刊行物等売却代の見直しを行い，適正な負担額として改定し運用する。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	刊行物等売却枚数						単位	枚
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	5,796	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額	1,513	77	77	77	77	77	385	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	1,513	77	77	77	77	77	385	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B
番号・取組事業名	23001	刊行物等売却代の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	140300	都市部　都市計画課	責任者	南條　洋介	担当者	計画

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	刊行物等売却代の見直しを行い，適正な負担額として改定し運用する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	受益者負担の適正化基準に基づく，料金算定根拠の見直し	○	○		
2	近隣市等調査			○	
3	受益者負担の適正化基準に基づく，適正な負担額設定				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	刊行物等売却枚数		計画値	単位	枚	実績値	単位	枚
					6,900			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	120700	土木部　交通施設課	責任者	石井　健三	担当者	自転車対策担当
取組年度	H28	～	H29			
効果	歳入増加	その他改善				
最終目標	駐輪場定期利用料・利用料金の見直しを図ることで，10年後を目安に駐輪場運営について受益者負担率を100%にする。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成27年度に実施したパブリックコメントや協議会での意見，指定管理者との協議を重ね，受益者負担を意識した具体的な料金体系を検討していく。
平成29年度	完了	平成29年度定期利用分より新料金体系導入。
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標									
	指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	56,677	53,703	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額									
歳入増加	当初計画額	56,677	△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	56,677	△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）		各駐輪場ごとの収容率を平準化させる。						

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	120700	土木部　交通施設課	責任者	石井　健三	担当者	自転車対策担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成27年度に実施したパブリックコメントや協議会での意見，指定管理者との協議を重ね，受益者負担を意識した具体的な料金体系を検討していく。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	自転車等駐車対策協議会	○			
2	指定管理者と協議	○			
3	条例改正		○		
4	利用者への周知			○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加	計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
				53,703		0	
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	280200	生涯学習部　スポーツ課	責任者	藤江　美紀雄	担当者	推進担当
取組年度	H28	～	H30			
効果	歳入増加					
最終目標	体育施設の利用促進を図るとともに，他制度（目的外使用）との整合性を図ったうえで， 学校施設開放対象校全校において受益者負担の導入を行なう。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	受益者負担の実施について，目的外使用関係部署と調整を行なう。 他自治体へ照会を行い，金額の根拠（電気代等）や算出方法，徴収方法を検討する。
平成29年度	実施	他自治体の回答を基に，本市事業の受益者負担制度の制定。 事務担当者への説明会，利用団体への周知を図る。
平成30年度	完了	受益者負担制度の運用を開始する。
平成31年度		
平成32年度		

成果指標		指標名	受益者負担制度導入学校数					単位	校
		年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
		当初計画値		0	0	63	63	63	63
		変更計画値	0						0
		実績値							0
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	280200	生涯学習部　スポーツ課	責任者	藤江　美紀雄	担当者	推進担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	受益者負担の実施について，目的外使用関係部署と調整を行なう。 他自治体へ照会を行い，金額の根拠（電気代等）や算出方法，徴収方法を検討する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校開放利用と目的外使用の制度について，目的外使用所管課と協議	○	○	○	○
2	受益者負担の導入状況について，他自治体へ照会	○			
3	金額や徴収方法を検討		○	○	○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位 校
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	280200	生涯学習部　スポーツ課	責任者	小貫　省三	担当者	推進担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減					
最終目標	大会参加費で大会運営を行えるよう，段階的に参加費を上げ市負担金を削減していく。 ・大会参加費を増額する。 ・大会開催負担金（柏市及び我孫子市）を減額する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成29年度の大会参加費増額について，両市及び事務局，実行委員の共通理解を図る。
平成29年度	実施	大会参加費1，000円値上げする。（参加費5，500円予定） 大会負担金（両市）の減額を行う。
平成30年度	実施	平成29年度と同様。（参加費5，500円予定）
平成31年度	実施	32年度の大会参加費増額について，両市及び事務局，実行委員の共通理解を図る。
平成32年度	完了	大会参加費1，000円値上げする。（参加費6，500円予定） 大会負担金（両市）の減額を行う。 （事務経費程度）

成果指標	指標名	開催市負担金の削減					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	人口一人当たりの負担金27円 11，010千円		4,500	4,500	4,500	1,000	1,000
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額	11,010		6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	11,010		6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	280200	生涯学習部　スポーツ課	責任者	小貫　省三	担当者	推進担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成29年度の大会参加費増額について，両市及び事務局，実行委員の共通理解を図る。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	大会経費の見直し等（参加人数，参加費など）や大会委託経費の見直し等による削減	○			○
2	大会事務局会議（実行委員会）での協議	○	○	○	○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	資産管理担当
取組年度	H28	～　H32				
効果	歳入増加					
最終目標	市有地の中で，当初の利用目的等が無くなり，将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め，売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し，未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については，問題点の解決を図り，売却及び有償貸付等を検討する。
平成29年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し，未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については，問題点の解決を図り，売却及び有償貸付等を検討する。
平成30年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し，未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については，問題点の解決を図り，売却及び有償貸付等を検討する。
平成31年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し，未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については，問題点の解決を図り，売却及び有償貸付等を検討する。
平成32年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し，未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については，問題点の解決を図り，売却及び有償貸付等を検討する。

成果指標		指標名	未利用地の売却額					単位	千円
		年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
		当初計画値	49,500	31,549	―	―	―	―	
		変更計画値							0
		実績値							0
効果額	歳入増加	当初計画額	49,500	31,549					31,549
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	49,500	31,549	0	0	0	0	31,549
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	資産管理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し，未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については，問題点の解決を図り，売却及び有償貸付等を検討する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	未利用地調査	○			
2	未利用地の転活用調査		○		
3	未利用地の売却候補地の選定		○		
4	早期に売却できない未利用地の売却，貸付，継続保有の区分けの検討		○		
5	売却の実施			○	○
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討			○	○
7	売却に適さないもの等の貸付の検討			○	○
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	未利用地の売却額		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					31,549		0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	057100	市民生活部　沼南支所総務課	責任者	長谷川　雅一	担当者	遠藤　嘉朗	
取組年度	H28	～	H30				
効果	歳入増加	その他改善					
最終目標	沼南庁舎の1階ロビー，売店の適正配置の検討及び自動販売機の増設による収入増を目指す。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	1階ロビー，売店適正配置を検討。自動販売機の入札（増設）。
平成29年度	実施	自動販売機の増設，売店の配置の検討。
平成30年度	完了	売店の再配置
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	自動販売機による収入増						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	2,133	2,133	2,500	2,500			0
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額	2,133	0	367	367			734
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	2,133	0	367	367	0	0	734
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			自動販売機増設により市民ニーズへの対応	自動販売機増設により市民ニーズへの対応	自動販売機増設により市民ニーズへの対応			

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	057100	市民生活部　沼南支所総務課	責任者	長谷川　雅一	担当者	遠藤　嘉朗	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	1階ロビー，売店適正配置を検討。自動販売機の入札（増設）。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	自動販売機の入札			○	
2	1階ロビーの配置変更検討	○			○
3	売店の配置検討				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗 上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績 年度末	成果指標名	自動販売機による収入増		計画値	単位 千円 2,133	実績値	単位 千円 0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	080500	環境部　環境政策課	責任者	原田　明廣	担当者	環境政策担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	市が所有する公共施設の屋根や土地に太陽光発電設備を設置することで，①未利用地の有効活用，②再生可能エネルギー普及促進の啓発，③新たな財源の確保を図る。 実施可能な施設や土地が発生した場合，適宜実施する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	太陽光発電設備設置
平成29年度	実施	太陽光発電設備設置
平成30年度	実施	太陽光発電設備設置
平成31年度	実施	太陽光発電設備設置
平成32年度	完了	太陽光発電設備設置

成果指標	指標名	太陽光発電設備設置施設数						単位	箇所
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値		1	1					0
	変更計画値	2							0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額		0	0	0	0	0		0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H28.3.1	H28.1.1	
担当部署	080500	環境部　環境政策課	責任者	原田　明廣	担当者	環境政策担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	太陽光発電設備設置

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	太陽光発電設備設置事業者の選定	○			
2	契約，太陽光発電設備設置工事に係る申請事務		○		
3	太陽光発電設備設置工事			○	○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	太陽値発電設備設置施設数	計画値	単位	箇所	実績値	単位	箇所
				1			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	030700	総務部　人事課給与厚生室	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	H30				
効果	歳出削減						
最終目標	①自宅所有者への住居手当の廃止 ②給料表の見直し						

年度		取組内容・目標
平成28年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け，支給月額を8,000円から6,000円に引き下げる。
平成29年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け，支給月額を6,000円から3,000円に引き下げる。
平成30年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止，給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了する。
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	184,000	28,000	39,000	117,000			0
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000			184,000
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000	0	0	184,000
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	030700	総務部　人事課給与厚生室	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	給与担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け，支給月額を8,000円から6,000円に引き下げる。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	持家に係る住居手当廃止に向けた経過措置に基づき，手当額を引き下げて支給する。	○	○	○	○
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減	計画値	単位 千円 28,000	実績値	単位 千円 0		
年度末	達成状況【成果】		コメント					
年度末	進捗状況【活動】							
年度末	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
年度末		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
評価	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
評価	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	030700	総務部　人事課給与厚生室	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減						
最終目標	市長部局，教育委員会，消防局，水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。						

年度		取組内容・目標
平成28年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの導入を図る。
平成29年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せる。
平成30年度	実施	一元化する事務について，関係機関と整理し，調整を行う。
平成31年度	実施	一元化する事務について一部の運用を開始する。
平成32年度	完了	事務一元化を完全実施する。

成果指標	指標名	一元化する事務の数						単位	件
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	0	0	1	3	3
	変更計画値	0						0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	030700	総務部　人事課給与厚生室	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	給与担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの導入を図る。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	給与支給システムを導入する。			○	
2	給与支給システムの運用を開始する。				○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	一元化する事務の数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				0			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020200	企画部　行政改革推進課	責任者	岩崎　克康	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減					
最終目標	現行の職員数を維持（増員は抑制） 　地方分権改革による権限移譲に加え，市民ニーズの多様化・複雑化により，市の役割が拡大する一方，今後の社会保障費の増大，市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化は確実である。こうした将来を見据えれば，人件費を抑制は避けられない。行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では，増員ではなく，業務の合理化（アウトソーシングの推進，類似・重複業務の集約）により，余剰人員を生み出し，その人的資源を重点分野に再分配を行うことで，現行の職員数を維持していく必要がある。 　再任用職員や任期付職員，臨時職員等の積極的活用や，部局内の調整や弾力的運用といった柔軟な人材活用と合わせ，職員の適正配置により，組織力を維持していく。 ※今後の法改正・制度改正等は加味していない。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し，適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化，外部化が可能な領域の洗い出しを行う。
平成29年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し，適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化，外部化が可能な領域の洗い出しを行う。
平成30年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し，適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化，外部化が可能な領域の洗い出しを行う。
平成31年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し，適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化，外部化が可能な領域の洗い出しを行う。
平成32年度	完了	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し，適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化，外部化が可能な領域の洗い出しを行う。

成果指標	指標名	定数内職員数						単位	人
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	2,554	2,549	2,554	2,549	2,536	2,537		2,537
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額	19,665,800	38,500	0	38,500	138,600	130,900		346,500
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	19,665,800	38,500	0	38,500	138,600	130,900		346,500
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			人件費を抑制しつつも，職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも，職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも，職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも，職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも，職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020200	企画部　行政改革推進課	責任者	岩崎　克康	担当者	行政改革推進担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し，適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化，外部化が可能な領域の洗い出しを行う。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	各部局ごとに組織・定員に関するヒアリングを実施	○			
2	各部課との調整		○	○	
3	次年度における職員定数の確定				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	定数内職員数		計画値	単位	人	実績値	単位 人
					2,549			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤　正志	担当者	選挙担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	選挙事務従事者については，これまで市職員をもって充ててきたところであるが，市内在住職員の減少，職員個々の本務の多様化などによって，選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで，確実に人員を確保する手立てとして，派遣職員を活用していくこととする。 当該職員を積極的に活用することによって，人員の確保はもとより，相乗効果として人件費の削減が期待できる。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	参議選（7月）及び知事選（3月）の投・開票事務に派遣職員を活用することによって，選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。
平成29年度	実施	市長選（11月）の投事務に派遣職員を活用することによって，選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。
平成30年度	実施	衆議選（12月）の投・開票事務に派遣職員を活用することによって，選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。
平成31年度	実施	県議選（4月），参議選（7月）及び市議選（8月）の投・開票事務に派遣職員を活用することによって，選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。
平成32年度	完了	知事選（3月）の投事務に派遣職員を活用することによって，選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。

成果指標									
	指標名	派遣職員の人数						単位	人
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	404	241	178	494	369	178	178
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額									
歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）			安定的な人員の確保	安定的な人員の確保	安定的な人員の確保	安定的な人員の確保	安定的な人員の確保		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤　正志	担当者	選挙担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	参議選（7月）及び知事選（3月）の投・開票事務に派遣職員を活用することによって，選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	参議選の投・開票事務における派遣職員の活用		○		
2	知事選の投票事務における派遣職員の活用				○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗				
上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績									
年度末	成果指標名	派遣職員の人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					241			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価				
	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	32 公債費の抑制					重要度	A
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理		作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040100	財政部　財政課		責任者	成嶋　正俊	担当者	財政担当
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減						
最終目標	・借入条件の見直し（据置期間，償還期間の短縮）による，利子負担の削減 ただし，単年度の公債費負担は増えるため，毎年の収支や将来への影響を十分に把握し実施						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	収支状況を見ながら，借入条件の見直し（据置期間，償還期間の短縮）を実施 15～20億円分の実施を目標
平成29年度	実施	収支状況を見ながら，借入条件の見直し（据置期間，償還期間の短縮）を実施 15～20億円分の実施を目標
平成30年度	実施	収支状況を見ながら，借入条件の見直し（据置期間，償還期間の短縮）を実施 15～20億円分の実施を目標
平成31年度	実施	収支状況を見ながら，借入条件の見直し（据置期間，償還期間の短縮）を実施 15～20億円分の実施を目標
平成32年度	完了	収支状況を見ながら，借入条件の見直し（据置期間，償還期間の短縮）を実施 15～20億円分の実施を目標

成果指標	指標名	借入条件の見直し実施額						単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		1,500,000
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		45,000
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	0	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		45,000
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	32 公債費の抑制					重要度	A
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理		作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040100	財政部　財政課		責任者	成嶋　正俊	担当者	財政担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	収支状況を見ながら，借入条件の見直し（据置期間，償還期間の短縮）を実施 15～20億円分の実施を目標

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	財政推計（市債償還）の実施		○		
2	借入見込み額の精査，借入条件の検討，借入の実施				○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗	上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績	年度末	成果指標名	借入条件の見直し実施額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						1,500,000			0	
		達成状況【成果】		コメント						
		進捗状況【活動】								
		計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
			計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B
番号・取組事業名	33001	更生訓練費支給事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当
取組年度	H28	～	H28			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障害者であって，生活保護受給者又は市民税非課税の者に対して，訓練の費用(教材費)を支給することによって，社会復帰の促進を図ることを目的として支給しているが，事業規模が小さく，支給が継続的なものでなく単発のものであるため，事業を終了したとしても対象者に過重な負担とならないことから，扶助費としての負担軽減策は，負担の大きい他の事業にシフトしていくために，事業を終了する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	事業は平成27年度で終了したため，事業費の効果は平成28年度から発生
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	支給件数						単位	件
	年度	平成27年度当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	4	0	0	0	0	0	0
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額	76	76	76	76	76	76	380
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	76	76	76	76	76	76	380
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B
番号・取組事業名	33001	更生訓練費支給事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	事業は平成27年度で終了したため，事業費の効果は平成28年度から発生

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	事業が平成27年度で終了したことを周知	○			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	支給件数		計画値	単位	件	実績値	単位 件
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062300	保健福祉部　生活支援課	責任者	酒巻　薫	担当者	吉場　一成
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減					
最終目標	後発医薬品の利用促進を図り，毎年度後発医薬品使用割合75パーセントを達成・維持してゆく。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	生活保護受給者に対し，服薬指導を含む健康管理の一環として，後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。
平成29年度	実施	生活保護受給者に対し，服薬指導を含む健康管理の一環として，後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。
平成30年度	実施	生活保護受給者に対し，服薬指導を含む健康管理の一環として，後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。
平成31年度	実施	生活保護受給者に対し，服薬指導を含む健康管理の一環として，後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。
平成32年度	完了	生活保護受給者に対し，服薬指導を含む健康管理の一環として，後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。

成果指標	指標名	後医薬品割合						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		75	75	75	75	75	75	
	変更計画値	75						0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062300	保健福祉部　生活支援課	責任者	酒巻　薫	担当者	吉場　一成

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	生活保護受給者に対し，服薬指導を含む健康管理の一環として，後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	生活保護受給者に対し，後発医薬品の使用について説明・指導を行う。	○	○	○	○
2	生活保護法指定医療機関に対し，後発医薬品の使用についての啓発活動を行う。			○	○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	後医薬品割合		計画値	単位 % 75	実績値	単位 % 0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制					重要度	A
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	040100	財政部　財政課	責任者	成嶋　正俊	担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減						
最終目標	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等の約10%を5ヶ年で削減						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化等）
平成29年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化等）
平成30年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化等）
平成31年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化等）
平成32年度	完了	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から300,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化等）

成果指標	指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	3,000,000	2,900,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額	3,000,000	100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	300,000	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額	3,000,000	100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	300,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制					重要度	A
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	040100	財政部　財政課	責任者	成嶋　正俊	担当者	財政担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化等）

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	特別会計・企業会計への基準外繰出金等を削減				○
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化等）		○	○	○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗				
上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績									
年度末	成果指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円	
				2,900,000			0		
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価				
	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し					重要度	A
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	40100	財政部　財政課	責任者	成嶋　正俊	担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	H29				
効果	歳出削減						
最終目標	・一般会計における恒常的な補助金（法令等により支出が義務付けられているもの，国・県の負担金等により100%充当されるもの等を除く）の予算額について，全体額の5%を削減						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・補助金の削減目標を示し，各部局において3年をメドとした補助金見直し計画を作成 ・計画の進捗状況を確認し，先行して削減可能な補助金について翌年度予算（平成29年度）に反映
平成29年度	完了	・計画に基づき，翌年度予算（平成30年度）に反映
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	恒常的な補助金の当初予算額（一般財源ベース）						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	1,491,415	1,491,415	1,483,915	1,416,415			1,416,415	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額		0	7,500	75,000			75,000	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額		0	7,500	75,000			75,000	
	変更計画額		0	0	0			0	
	実績額		0	0	0			0	
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	35 補助金の見直し					重要度	A
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	40100	財政部　財政課	責任者	成嶋　正俊	担当者	財政担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・補助金の削減目標を示し，各部局において3年をメドとした補助金見直し計画を作成 ・計画の進捗状況を確認し，先行して削減可能な補助金について翌年度予算（平成29年度）に反映

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	削減目標の提示	○			
2	各部局における見直し計画の作成		○	○	
3	見直し計画において次年度に実施可能な内容の予算への反映			○	○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	恒常的な補助金の当初予算額（一般財源ベース）	計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
				1,491,415			0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35002	沼南まつり補助金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	057100	市民生活部　沼南支所総務課	責任者	長谷川　雅一	担当者	遠藤　嘉朗
取組年度	H28	～	H30			
効果	歳出削減					
最終目標	地域環境の変化に伴い，沼南まつりのあり方も変革の時期を迎えている。 平成28年度からは「沼南まつり実行委員会」において，今後の沼南まつりのあり方の検討に着手することが想定される。 その内容，規模を勘案し，適正な支援を行う必要がある。 補助金は3年ごとに見直ししており，検討内容に併せた見直しを行う。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	地域環境の変更に伴うまつりのあり方を検討する。沼南支所総務課のまつり参加人数増加（2人→3人へ）
平成29年度	実施	前年度の検討を受けて，補助金額の増減を検討する。
平成30年度	完了	新しい補助金を交付する。
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	沼南支所総務課のまつり参加人数の増加						単位	人
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		3	3	3			0
	変更計画値	2						0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）			沼南まつりに積極的に参加し，人的な支援も行う。	沼南まつりに積極的に参加し，人的な支援も行う。	沼南まつりに積極的に参加し，人的な支援も行う。			

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35002	沼南まつり補助金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	057100	市民生活部　沼南支所総務課	責任者	長谷川　雅一	担当者	遠藤　嘉朗

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	地域環境の変更に伴うまつりのあり方を検討する。沼南支所総務課のまつり参加人数増加（2人→3人へ）

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	沼南まつりのあり方の検討	○	○		
2	沼南まつり参加人数の増加			○	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	沼南支所総務課のまつり参加人数の増加		計画値	単位	人	実績値	単位 人
					3			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35003	強度行動障害者加算事業補助金	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当
取組年度	H28	～	H28			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	強度行動障害者の受け入れ要件を満たした特定の施設に対して加算的に補助金を交付しているが，介護給付費における強度行動障害者への加算が充実してきたこと，及び短期入所事業に関しては平成29年度に地域生活支援拠点施設が開所されることを受けて廃止する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成28年度で補助事業を終了する。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	補助金額						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	2,228	2,560	0	0	0	0	0
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35003	強度行動障害者加算事業補助金	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成28年度で補助事業を終了する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	補助事業が平成28年度で終了することを該当施設に伝達			○	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	補助金額		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					2,560			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35004	高齢重度障害者介護支援事業補助金	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当
取組年度	H28	～	H28			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	高齢重度障害者の受け入れ要件を満たした特定の施設に対して補助金を交付しているが，介護給付費における重度障害者に対する加算が充実してきたことを受けて廃止する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成28年度で補助事業を終了する。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	補助金額						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		723	0	0	0	0	0
	変更計画値	723						0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35004	高齢重度障害者介護支援事業補助金	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成28年度で補助事業を終了する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	補助事業が平成28年度で終了することを該当施設に伝達			○	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	補助金額		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					723			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35005	重症心身障害児（者）指定短期入所運営費補助金	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当
取組年度	H28	～	H28			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	重症心身障害児(者)の受け入れ要件を満たした特定の短期入所施設に対して補助金を交付しているが，介護給付費における重度障害者に対する加算が充実してきたこと，及び平成29年度に地域生活支援拠点施設が開所されることを受けて廃止する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成28年度で補助事業を終了する。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	補助金額						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		883	0	0	0	0	0
	変更計画値	595						0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35005	重症心身障害児（者）指定短期入所運営費補助金	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	062600	保健福祉部　障害者相談支援室	責任者	石田　清	担当者	相談支援担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成28年度で補助事業を終了する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	補助事業が平成28年度で終了することを該当施設に伝達			○	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	補助金額		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					883			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	庁舎管理担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	公用車の一元管理を行い，効率的に車両を管理及び利用することで，維持管理経費の抑制と所有台数の削減を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	特殊車両を除く公用車の一元管理を行い，事務の一部を委託化する
平成29年度	実施	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また，効率的な車両管理を行い，維持管理経費を抑制する
平成30年度	実施	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また，効率的な車両管理を行い，維持管理経費を抑制する
平成31年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また，効率的な車両管理を行い，維持管理経費を抑制する
平成32年度	完了	委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現

成果指標	指標名	車両の管理にかかる人的管理経費						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値		12,640	12,000	11,400	10,830	10,289		10,289
	変更計画値	30,800							0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額		0	0	0	0	0		0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			スケールメリットによる事務の効率化，公用車台数の削減，車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は，別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化，公用車台数の削減，車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は，別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化，公用車台数の削減，車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は，別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化，公用車台数の削減，車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は，別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化，公用車台数の削減，車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は，別事業の定員管理に計上		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	庁舎管理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	特殊車両を除く公用車の一元管理を行い，事務の一部を委託化する

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	車両管理業務の委託	○	○	○	○
2	委託業務範囲の検討		○		
3	効率的な車両管理のため，各課とのヒアリングの実施			○	
4	共用車，長期貸出車両の決定，体制整備				○
5	次年度の委託範囲・事務手続き				○
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					12,640			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	谷口　晃	担当者	庁舎管理担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減					
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス（2台）について，直営方式から段階的に委託化を図り，平成32年度までに完全委託化を目指す。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	一部委託を図ることにより，人件費を抑制し，直営事業分の稼働率（活用率）の向上を目指す
平成29年度	実施	一部委託を図りながら，事業の本質的な必要性を精査していく
平成30年度	実施	一部委託を図りながら，事業の本質的な必要性を精査していく
平成31年度	実施	事業を精査した上で，委託事業への配分を削減する
平成32年度	完了	完全委託化

成果指標	指標名	事業にかかる経費総額						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	15,170	14,717	14,137	13,557	12,977	12,000		12,000
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		0
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			プロドライバーによる安全運行人件費の削減効果については，別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行人件費の削減効果については，別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行人件費の削減効果については，別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行人件費の削減効果については，別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行人件費の削減効果については，別事業の定員管理シートに計上		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	谷口　晃	担当者	庁舎管理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	一部委託を図ることにより，人件費を抑制し，直営事業分の稼働率（活用率）の向上を目指す

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	マイクロバス1台分の委託化	○	○	○	○
2	直営事業分の稼働率（活用率）の向上と委託事業の精査		○	○	
3	直営事業の効率的な運営のため，取り扱い事業の基準作成				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額	計画値	単位 千円 14,717	実績値	単位 千円 0	
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H28.3.1		更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者	松丸　利夫		担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32				
効果	その他改善						
最終目標	・債権の存否に争いのある事案等について，市の主張と債務者の主張のどちらが正しいかを裁判所に判断してもらうほか，債務の存在は認めているが生活困窮等を理由に全部または一部の支払を拒否している事案について，和解交渉を弁護士に委任し，合意した内容について裁判手続による和解の債務名義を取得することを目的とする。 ・債権の存否に争いのある事案等については，弁護士が仲介に入ったことで裁判所の活用に至らず任意合意で解決する場合もあることから，任意合意等の件数と裁判所の判決等が出た件数の両方を合わせた件数を目標として設定する。 ・生活困窮者については裁判所の債務名義を得た上で地方自治法施行令の規定により10年間の管理の後に債務を免除するほか，債権の存否について争い，債権の不存在が裁判で確定した案件についても，適正な債権管理を行う観点からは目的を達成したといえる（徴収を行わないことが正しい。）ため，徴収額の大きさは目標として設定しない。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件，弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし，件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。
平成29年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件，弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし，件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。
平成30年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件，弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし，件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。
平成31年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件，弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし，件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。
平成32年度	完了	私債権関係の弁護士委任は10件，弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし，件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。

成果指標	指標名	事案解決（任意合意，裁判所の債務名義取得，免除や債権不存在確定など）件数の合計					単位	件
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		40	40	40	40	40	40
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額									
歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額	0							0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）			債権の存否，徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否，徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否，徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否，徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否，徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H28.3.1		更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者	松丸　利夫		担当者	債権管理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件，弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし，件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	公債権系で争点のある事案（給与や過払い金差押取立訴訟等）の弁護士委任による解決	○	○	○	○
2	私債権系で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等	○	○	○	○
3	私債権系で弁護士委任事案（賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等）の解決	○	○	○	○
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続（プロポーザル方式による面接の実施等）				○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	事案解決（任意合意，裁判所の債務名義取得，免除や債権不存在確定など）件数の合計	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				40			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者	松丸　利夫	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため，アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い，適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等，業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。 ・事業自体の効果としては，弁護士が納付相談を行うことにより，職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関することのほか，弁護士の有する広範な知識を活用し，助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し，適正な確定申告の記入方法に関する助言等）を行うことで，市民の生活改善を行い，改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。 ・弁護士の力を活用することにより，滞納者の生活改善と市税等の納付を両立させた納付相談を行う仕組みを作ることが最終目標となる。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し，納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して，最適な実施手法を模索していく。
平成29年度	実施	平成28年度の改善点・修正点を踏まえ，納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い，最適な実施手法を模索していく。
平成30年度	実施	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ，納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い，最適な実施手法を模索していく。
平成31年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ，納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い，最適な実施手法を模索していく。
平成32年度	完了	本事業の形態を完成させる。5年間の取り組み結果を踏まえ，高い効果があることが確認できれば，平成33年度以降も継続するほか，本事業の効果の高さを他の地方自治体に対し周知し，全国的な実施を図っていく。

成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点（2点満点。標準点は1点）						単位	点
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値		1．2	1．2	1．2	1．2	1．2		1．2
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		125,000
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 計	当初計画額		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		125,000
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者	松丸　利夫	担当者	債権管理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し，納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して，最適な実施手法を模索していく。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	前期委任案件の抽出，委任契約の締結，滞納者への通知発送	○			
2	前期委任案件の弁護士相談の実施	○	○		
3	後期委任案件の抽出，委任契約の締結，滞納者への通知発送		○	○	
4	後期委任案件の弁護士相談の実施			○	○
5	翌年度委任案件の抽出，翌年度契約準備等				○
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催（実施手法，評価方法，翌年度委任料算出方法等）	○	○	○	○
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点（2点満点。標準点は1点）	計画値	単位	点	実績値	単位	点
				1．2			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41005	市民課郵送請求等交付業務委託事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	051000	市民生活部　市民課	責任者	坂巻　博雄	担当者	千葉　優里香
取組年度	H28	～	H28			
効果	その他改善					
最終目標	市民課の郵送での証明書等請求業務，市民課ロビーでのフロア案内業務を民間業者に委託し，市民サービスの向上を目指す。 ・郵送請求業務での遅延や誤送の削減					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	現在郵送請求の処理に4～5日かかっているため，民間業務委託をすることで翌日送付や誤送等を目指す。業者決定に向けた準備，契約締結
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	郵送請求処理日数						単位	日
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	5	2	2	2	2	2	2
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			郵送請求処理にかかる日数が減り，それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。	郵送請求処理にかかる日数が減り，それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。	郵送請求処理にかかる日数が減り，それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。	郵送請求処理にかかる日数が減り，それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。	郵送請求処理にかかる日数が減り，それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。	郵送請求処理にかかる日数が減り，それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41005	市民課郵送請求等交付業務委託事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	051000	市民生活部　市民課	責任者	坂巻　博雄	担当者	千葉　優里香

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	現在郵送請求の処理に4～5日かかっているため，民間業務委託をすることで翌日送付や誤送等を目指す。業者決定に向けた準備，契約締結

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	業者決定の準備	○			
2	選定委員会設置，募集，プロポーザル		○	○	
3	業者決定，委託契約締結			○	
4	業者準備，研修			○	
5	民間委託稼動				○
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	郵送請求処理日数		計画値	単位	日	実績値	単位 日
					2			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41006	福祉バス運行管理事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	060300	保健福祉部　高齢者支援課	責任者	秋谷　正	担当者	戸張　康成
取組年度	H28	～	H28			
効果	その他改善					
最終目標	福祉バス運行管理事業については，平成25年度から事業再構築について検討してきたところであり，事業目的を地域団体の活動支援に資する事業としたこと，また運営方法を直営での運営から補助事業へと見直しをしたところである。 新規の事業を開始することで事業見直しの完了とする。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	制度を補助事業へと移行する。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	事業形態の見直し						単位	%
	年度		平成27年度当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値			100					0
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額		41,495	29,081					29,081
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額		41,495	29,081	0	0	0	0	29,081
	変更計画額			0	0	0	0	0	0
	実績額			0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）				使い勝手の向上（曜日，時間等）					

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41006	福祉バス運行管理事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	060300	保健福祉部　高齢者支援課	責任者	秋谷　正	担当者	戸張　康成

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	制度を補助事業へと移行する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	新制度の実施	○	○	○	○
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	事業形態の見直し			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						100			0
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務の拡大	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	071100	こども部　こども福祉課	責任者	高橋　秀明	担当者	菅野　杏奈	
取組年度	H28	～	H30				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え，ひとり親医療費助成制度，遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。 これにより，正規職員の業務は，制度管理，内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞り人員を削減するとともに，その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し，併せて人員体制を強化する。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の着実な管理と，児童扶養手当・ひとり親医療費助成事業等，委託化可能な業務の選定及び事務の整理
平成29年度	実施	委託化業務の整理と平成30年度以降の受託事業者の選定。
平成30年度	完了	職員4人体制での業務運営の実施（母子寡婦福祉資金等の業務を含む。）
平成31年度		
平成32年度		

成果指標								
	指標名	給付グループ及び児童扶養手当・ひとり親医療費助成等に従事する正規職員数					単位	人
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		6	6	4			3
	変更計画値	10						0
	実績値							0

効果額								
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務の拡大	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	071100	こども部　こども福祉課	責任者	高橋　秀明	担当者	菅野　杏奈	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の着実な管理と，児童扶養手当・ひとり親医療費助成事業等，委託化可能な業務の選定及び事務の整理

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	受託会社の業務状況の重点的な精査，問題箇所の修正協議	○	○		
2	受託会社の業務改善に係る提案内容の検討・実施			○	○
3	ひとり親医療費助成業務や児童扶養手当等の委託化に向けた業務の整理			○	○
4	個人番号の利用に伴う（連携開始）業務の修正準備		○	○	
5	包括業務委託の効果の検証と次期契約に向けた仕様の修正			○	○
6	業務範囲拡大に向けた導入手法の検討と予算措置			○	
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	給付グループ及び児童扶養手当・ひとり親医療費助成等に従事する正規職員数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				6			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41008	子ども子育て支援新制度業務等の包括委託	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	070800	こども部　保育運営課	責任者	宮島　浩二	担当者	山田　善幸	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	保育施設の整備により，施設利用者数も増加しており，それに伴い入園管理，保育施設への給付費関連等の業務量が増加している。特に業務量が増加している定型業務について，民間活用することにより職員の時間外勤務の削減を図るとともに，効率的かつ安定的な行政運営を実施する。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	派遣・調査委託を実施し，平成29年1月から業務委託を実施する。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	業務委託化の進捗度					単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		100.0					0.0
	変更計画値	0						0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41008	子ども子育て支援新制度業務等の包括委託	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	070800	こども部　保育運営課	責任者	宮島　浩二	担当者	山田　善幸	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	派遣・調査委託を実施し，平成29年1月から業務委託を実施する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	派遣による業務等の確認	○	○	○	
2	マニュアルの作成			○	
3	業務委託の実施				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	業務委託化の進捗度		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100.0			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	140900	都市部　公園管理課	責任者	水谷　靖弘	担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	緑地協働事業の実施により，公園内の清掃及び除草，遊具・施設等の安全確認やみどりの活用などをNPOや町会・自治会等に業務委託することにより，公園利用者サービス向上と維持管理費の節減と効率化を図っていく。また，地域における公園維持管理活動への参画意識が高まることで活動が充実し，公園の有効利用促進効果も期待できる。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業
平成29年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業
平成30年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業
平成31年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業
平成32年度	完了	公園・街路事業の管理軽減事業

成果指標	指標名	緑地協働事業（市民団体公募）で管理する公園数					単位	団体
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	59	62	65	68	71	74	74
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額									
歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額	6,427	1,500	1,570	1,650	1,720	1,790	8,230
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	6,427	1,500	1,570	1,650	1,720	1,790	8,230
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	140900	都市部　公園管理課	責任者	水谷　靖弘	担当者	総務担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	緑地協働事業の発注方針の検討	○	○		
2	広報，HP等による業務受託者の募集及び候補者選考		○	○	
3	NPO，町会，自治会等との契約締結				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末								
成果指標名	緑地協働事業（市民団体公募）で管理する公園数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
			62			0	
達成状況【成果】		コメント					
進捗状況【活動】							
計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
	計画値						

評価				
評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする		
総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項		
方向性				

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	120700	土木部　交通施設課	責任者	渋谷　幸範	担当者	自転車対策担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	柏駅以外の駐輪場において，駐輪場管理，街頭巡回指導,その他修繕業務等を柏市シルバー人材センターに包括して委託することにより，効率的な運営を図り，自転車利用者を駐輪場へ誘導し，放置自転車の削減を図り，併せて，高齢者雇用の確保を図る。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	駐輪場管理，街頭巡回指導，その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。
平成29年度	実施	駐輪場管理，街頭巡回指導，その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。
平成30年度	実施	駐輪場管理，街頭巡回指導，その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。
平成31年度	実施	駐輪場管理，街頭巡回指導，その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。
平成32年度	完了	駐輪場管理，街頭巡回指導，その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。

成果指標	指標名	放置自転車台数（日平均：午後3時時点）						単位	台
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	80	76	72	68	64	60	60	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）		・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	120700	土木部　交通施設課	責任者	渋谷　幸範	担当者	自転車対策担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	駐輪場管理，街頭巡回指導，その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施	○	○	○	○
2	委託者との管理運営調整	○	○	○	○
3	次年度仕様書作成，見積もり合わせ等				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	放置自転車台数（日平均：午後3時時点）	計画値	単位	台	実績値	単位 台
				76			0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善		作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	210300	水道部　給水課		責任者	中山　孝夫	担当者	給水担当
取組年度	H28	～	H32				
効果	その他改善						
最終目標	既に実施している水道料金の受付業務等の委託の範囲を拡大する。 次の委託契約期間に向けて，給水担当窓口の受付業務の委託化を図る。 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数　3,205件 改造受付件数　1,303件 合計　4,508件						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成27年度に契約した委託業務について，引き続き実施する。
平成29年度	実施	平成27年度に契約した委託業務について，引き続き実施する。
平成30年度	実施	平成27年度に契約した委託業務について，引き続き実施する。
平成31年度	実施	平成27年度に契約した委託業務について，引き続き実施する。契約期間が最終年度であるため，次期契約に向けて，委託業務の範囲の拡大を検討する。
平成32年度	完了	前年度に検討した業務範囲の拡大を盛り込んだ委託契約を締結する。

成果指標	指標名	職員の削減						単位	人
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	7	7	7	7	7	6	6
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）		申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。						

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善		作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	210300	水道部　給水課		責任者	中山　孝夫	担当者	給水担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成27年度に契約した委託業務について，引き続き実施する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	委託業務の実施	○	○	○	○
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	職員の削減		計画値	単位 人 7	実績値	単位 人 0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	######	学校教育部　学校保健課	責任者	増田　義男	担当者	佐藤　克己	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減						
最終目標	市内小学校の給食調理業務について，直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から，退職者を補充せず，ノウハウを有する民間事業者に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで，給食調理業務を効率的に運営する。□						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	定年退職者を補充せず，民間委託方式を推進する。
平成29年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ，民間委託を判断する。
平成30年度	実施	定年退職者を補充せず，民間委託方式を推進する。
平成31年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ，民間委託を判断する。
平成32年度	完了	定年退職者を補充せず，民間委託方式を推進する。

成果指標	指標名	民間委託化した学校数						単位	校
	年度	平成27年度当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		31	31	32	32	33	33	
	変更計画値	30						0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）			退職者不補充による人件費の減□		退職者不補充による人件費の減□		退職者不補充による人件費の減□	退職者不補充による人件費の減□	

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	270200	学校教育部　学校保健課	責任者	増田　義男	担当者	佐藤　克己	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	定年退職者を補充せず，民間委託方式を推進する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	新規委託校の食数推計，委託額積算		○		
2	債務負担行為の補正予算計上		○		
3	事業者選定			○	
4	委託業者との引継ぎ				○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	民間委託化した学校数	計画値	単位	校	実績値	単位 校
				31			0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	051000	市民生活部　市民課	責任者	坂巻　博雄	担当者	中村　幸洋
取組年度	H28	～	H29			
効果	その他改善					
最終目標	個人番号カードの普及に伴い，コンビニエンスストア等での証明書等の自動交付事業の推進は市民サービスの向上につながり，将来的には本庁と駅前行政サービスセンターに設置してある自動交付機の廃止を検討する。					

年度		取組内容・目標
平成28年度	実施	平成28年10月からコンビニ交付をスタートさせるために，システム改修やサーバーの調達を行う。
平成29年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。自動交付機の廃止を予定。
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標								
	指標名	証明書交付全体に対する，コンビニエンスストア等における自動交付利用率					単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		5	10				0
	変更計画値							0
	実績値							0

効果額								
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）			窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。				

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	051000	市民生活部　市民課	責任者	坂巻　博雄	担当者	中村　幸洋

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成28年10月からコンビニ交付をスタートさせるために，システム改修やサーバーの調達を行う。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	コンビニ交付スタートに向け，システム改修及びサーバーの調達	○	○		
2	広報誌，ホームページ等でのPRの実施		○		
3	個人番号カード取得者への利用案内	○	○	○	○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	証明書交付全体に対する，コンビニエンスストア等における自動交付利用率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				5			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価			
評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤　正志	担当者	庶務担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	選挙情報紙「白ばらかしわ」は，選挙時における啓発活動の重要な手段の一つとして，市民ボランティア団体である柏市明るい選挙推進協議会との協働編集により作成し，年1回発行してきた（新聞折り込みによる全戸配付。主要市施設への配備による補完措置あり。）。 今後は，経費削減の観点から，新聞折り込みの方法による発行形態を見直し，市ホームページへの掲載を主軸としながら，市内の主要な施設（市施設，駅頭，市内業者）への備え置き方法に移行させていく。なお，情報の周知度を向上させるには，様々な媒体によることが効果的であるので，「広報かしわ」による選挙情報をより充実させ，SNS等の積極的活用など，多角的な啓発活動を展開していく。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	6月（参議選を特集）又は3月（知事選を特集）に発行　印刷部数138,000部，（折り込み136,000部，補完措置分等その他2,000部）市ホームページへの掲載
平成29年度	実施	10月（市長選を特集）に発行　印刷部数118,000部，（各所配備（市施設，駅頭，市内事業所など）　※新聞折り込みによる全戸配付を廃止，市ホームページへの掲載，広報かしわの2回掲載
平成30年度	実施	11月（衆議選を特集）又は3月（県議選を特集）に発行　印刷部数100,000部，（各所配備（市施設，駅頭，市内事業所など），市ホームページへの掲載，広報かしわの2回掲載，SNSの活用
平成31年度	実施	7月（市議選を特集）に発行　印刷部数85,000部，（各所配備（市施設，駅頭，市内事業所など），市ホームページへの掲載，広報かしわの3回掲載，SNSの活用，動画の配信
平成32年度	完了	3月（知事選を特集）に発行　印刷部数73,000部，（各所配備（市施設，駅頭，市内事業所など），市ホームページへの掲載，広報かしわの3回（うち1回は1面）掲載，SNSの活用，動画の配信

成果指標	指標名	印刷部数						単位	部
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	138,000	138,000	118,000	100,000	85,000	73,000	73,000	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額	1,245	0	549	537	523	501	2,110	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	1,245	0	549	537	523	501	2,110	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれるその他効果（金額以外）			「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため，市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため，市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため，市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため，市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため，市民アンケートを実施		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤　正志	担当者	庶務担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	6月（参議選を特集）又は3月（知事選を特集）に発行　印刷部数138,000部，（折り込み136,000部，補完措置分等その他2,000部）市ホームページへの掲載

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	6月（参議選を特集）又は3月（知事選を特集）に発行　印刷部数138,000部，（折り込み136,000部，補完措置分等その他2,000部）		○		
2	市ホームページに同時掲載		○		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	印刷部数		計画値	単位	部	実績値	単位	部
					138,000			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	284000	生涯学習部　図書館	責任者	長妻　敏浩	担当者	サービス担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	地域の課題解決に役立つ資料をとして郷土資料を収集し，市民が情報検索しやすくするために，デジタル化を行う。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	図書館システム改修によりデジタル資料の閲覧を可能にするもの。
平成29年度	実施	郷土資料のデジタル化
平成30年度	実施	郷土資料のデジタル化
平成31年度	実施	郷土資料のデジタル化
平成32年度	完了	郷土資料のデジタル化

成果指標	指標名	郷土資料のデジタル化						単位	冊
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	0	2	4	6	8	10	10
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）				前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで，図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで，図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで，図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで，図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで，図書館の開館時間に制限されることなく資料参照できるようになる。

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	284000	生涯学習部　図書館	責任者	長妻　敏浩	担当者	サービス担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	図書館システム改修によりデジタル資料の閲覧を可能にするもの。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	システム検討	○	○	○	○
2	郷土資料のデジタル化作業	○	○	○	○
3	公開準備				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	郷土資料のデジタル化		計画値	単位 冊 / 2	実績値	単位 冊 / 0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B
番号・取組事業名	52001	ICTコストの適正化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020800	企画部　情報政策課	責任者	沖本　雅樹	担当者	情報政策・セキュリティ担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減					
最終目標	市全体の情報化に係る予算規模の適正化を図ることを目的に，年々増加するバッチ処理に係る経費について見直しを行う。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	処理方法の見直し，担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。
平成29年度	実施	処理方法の見直し，担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。
平成30年度	実施	処理方法の見直し，担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。
平成31年度	実施	処理方法の見直し，担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。
平成32年度	完了	処理方法の見直し，担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。

成果指標	指標名	処理方法等の見直しによる経費削減						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	270,781	248,799	261,238	274,299	288,014	302,415	302,415	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額	270,781	21,982	20,000	20,000	20,000	20,000	101,982	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額	270,781	21,982	20,000	20,000	20,000	20,000	101,982	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B
番号・取組事業名	52001	ICTコストの適正化	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020800	企画部　情報政策課	責任者	沖本　雅樹	担当者	情報政策・セキュリティ担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	処理方法の見直し，担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	処理方法の見直し，担当者の査定等			○	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	処理方法等の見直しによる経費削減		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					248,799			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	A
番号・取組事業名	52002	教育用ﾈｯﾄﾜｰｸ基幹ｼｽﾃﾑのｸﾗｳﾄﾞ運用と超高速通信回線の運用	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	272000	学校教育部　教育研究所	責任者	山本　和寿	担当者	伊藤　嘉章
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	教育用ﾈｯﾄﾜｰｸ基幹ｼｽﾃﾑは，柏市立小中高等学校63拠点及び関係機関5拠点，沼南庁舎，ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰで外部ﾒｰﾙ，Webﾍﾟｰｼﾞの更新・閲覧等で活用している。平成28年度以降ｸﾗｳﾄﾞ運用と超高速通信回線にすることで，次の改善効果が得られる。①老朽化したｻｰﾊﾞ群の更新がなくなる。②ｼｽﾃﾑ運用管理負担を減ずることができる。③機器ﾘﾌﾟﾚｲｽがなくなる。④安定したｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境が構築される。⑤現状と比べ，約30%の経費削減となる。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法，手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから，クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ（学校Webページ）を新システム（CMS）の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを，新システムの運用へと移行する。
平成29年度	実施	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法，手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから，クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ（学校Webページ）を新システム（CMS）の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを，新システムの運用へと移行する。
平成30年度	実施	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法，手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから，クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ（学校Webページ）を新システム（CMS）の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを，新システムの運用へと移行する。
平成31年度	実施	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法，手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから，クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ（学校Webページ）を新システム（CMS）の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを，新システムの運用へと移行する。
平成32年度	完了	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法，手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから，クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ（学校Webページ）を新システム（CMS）の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを，新システムの運用へと移行する。

成果指標									
	指標名	業務の効率化と経費削減						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	52,463	34,631	34,631	34,631	34,631	34,631	34,631
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額		17,831	17,831	17,831	17,831	17,831	89,155
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	0	17,831	17,831	17,831	17,831	17,831	89,155
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			1老朽化したｻｰﾊﾞ群の更新がなくなる。2教育委員会関係者のｼｽﾃﾑ運用管理負担を減ずることができる。3機器ﾘﾌﾟﾚｲｽがなくなる。4安定したｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境が構築される。	1老朽化したｻｰﾊﾞ群の更新がなくなる。2教育委員会関係者のｼｽﾃﾑ運用管理負担を減ずることができる。3機器ﾘﾌﾟﾚｲｽがなくなる。4安定したｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境が構築される。	1老朽化したｻｰﾊﾞ群の更新がなくなる。2教育委員会関係者のｼｽﾃﾑ運用管理負担を減ずることができる。3機器ﾘﾌﾟﾚｲｽがなくなる。4安定したｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境が構築される。	1老朽化したｻｰﾊﾞ群の更新がなくなる。2教育委員会関係者のｼｽﾃﾑ運用管理負担を減ずることができる。3機器ﾘﾌﾟﾚｲｽがなくなる。4安定したｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境が構築される。	1老朽化したｻｰﾊﾞ群の更新がなくなる。2教育委員会関係者のｼｽﾃﾑ運用管理負担を減ずることができる。3機器ﾘﾌﾟﾚｲｽがなくなる。4安定したｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境が構築される。	1老朽化したｻｰﾊﾞ群の更新がなくなる。2教育委員会関係者のｼｽﾃﾑ運用管理負担を減ずることができる。3機器ﾘﾌﾟﾚｲｽがなくなる。4安定したｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境が構築される。

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	A
番号・取組事業名	52002	教育用ﾈｯﾄﾜｰｸ基幹ｼｽﾃﾑのｸﾗｳﾄﾞ運用と超高速通信回線の運用	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	272000	学校教育部　教育研究所	責任者	山本　和寿	担当者	伊藤　嘉章

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法，手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから，クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ（学校Webページ）を新システム（CMS）の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを，新システムの運用へと移行する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから，クラウドによる運用へと移行する。	○	○	○	○
2	②超高速通信回線の運用へと移行する。	○	○	○	○
3	③学校ホームページ（学校Webページ）を新システム（CMS）の運用へと移行する。	○	○	○	○
4	④職員の電子メールシステムを，新システムの運用へと移行する。	○	○	○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	業務の効率化と経費削減		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					34,631		0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	400400	消防局　救急課	責任者	濱田　久美子	担当者	救急担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減						
最終目標	・市内公共施設に設置されているAEDを，一括リースに変更することによる経費削減。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を，一括リースによる契約継続。
平成29年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を，一括リースによる契約継続。
平成30年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を，一括リースによる契約継続。
平成31年度	実施	公共施設で購入予定のAED81台を，新たに一括リースで契約入札。合計198台のリース。
平成32年度	完了	公共施設で購入予定のAED27台を，新たに一括リースで契約入札。合計225台の一括リース。

成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合（117台÷225台×100）						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		平成32年度	最終値
	当初計画値	52	52	52	52	88		100	100
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 歳出削減	当初計画額	2,540	0	0	0	17,452		5,817	23,269
	変更計画額								0
	実績額								0
効果額 計	当初計画額	2,540	0	0	0	17,452		5,817	23,269
	変更計画額		0	0	0	0		0	0
	実績額		0	0	0	0		0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）		リース契約は，バッテリー，電極パッド等の消耗品費も含まれる。	同左	同左	同左	同左		同左	

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	400400	消防局　救急課	責任者	濱田　久美子	担当者	救急担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を，一括リースによる契約継続。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	リース契約継続	○	○	○	○
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合（117台÷225台×100）	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				52			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030200	総務部　人事課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	人材育成担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため，職員の能力開発を図る。 ・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため，次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や，外部教育機関等への派遣研修の実施。
平成29年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や，外部教育機関等への派遣研修の実施。
平成30年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や，外部教育機関等への派遣研修の実施。
平成31年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や，外部教育機関等への派遣研修の実施。
平成32年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や，外部教育機関等への派遣研修の実施。

成果指標	指標名	研修受講報告書において，受講内容は今後に活用できると回答した者の割合					単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		70	70	75	75	75	75
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）		取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。						

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030200	総務部　人事課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	人材育成担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や，外部教育機関等への派遣研修の実施。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	階層別研修、特別研修の実施	○	○	○	
2	外部教育機関等への派遣研修の実施	○	○	○	○
3	先進都市派遣研修の実施	○	○	○	
4	技術職の育成に係る関係課との協議，意見交換の実施	○		○	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	研修受講報告書において，受講内容は今後に活用できると回答した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				70			0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者	松丸　利夫	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	・徴収以外の業務が主要な業務であるが徴収も業務の一つとしている部署に関して，研修の実施等により徴収に関する知識やスキルを身につけてもらうことを目的とする（職員の能力向上）。 ・債権管理室の職員が作成した催告書や差押調書等を用いて各債権所管課が徴収事務を行う「共同滞納整理」を行うことにより，徴収専門部署の職員が有するスキルが所管課の職員にも伝わるように努める。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回，滞納整理初任者研修を1回，私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標とする。
平成29年度	実施	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回，滞納整理初任者研修を1回，私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標とする。
平成30年度	実施	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回，滞納整理初任者研修を1回，私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標とする。
平成31年度	実施	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回，滞納整理初任者研修を1回，私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標とする。
平成32年度	完了	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回，滞納整理初任者研修を1回，私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標とする。

成果指標	指標名	共同滞納整理の実施件数						単位	件
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	040600	財政部　債権管理室	責任者	松丸　利夫	担当者	債権管理担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回，滞納整理初任者研修を1回，私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標とする。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納整理初任者研修の開催	○			
2	公債権管理研修の開催			○	
3	私債権管理・法的措置研修の開催	○			
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成	○	○	○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位 件
				1,000			0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020200	企画部　行政改革推進課	責任者	岩崎　克康	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	現状における担当制を含め，職の設置及び職制等について，給与構造の改革と合わせ，組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。 職層ごとの権限と責任を明確にすることにより，簡素で効率的な組織運営を進める。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・見直しに係る情報収集，研究，検討，庁内調整 ・見直し事項の具体化（責任と権限の明確化，職制等の見直し，下位職への権限委譲）
平成29年度	実施	導入後の検証
平成30年度	実施	導入後の検証
平成31年度	実施	導入後の検証
平成32年度	完了	導入後の検証

成果指標	指標名	職層名，職務名の見直し						単位	職層の数
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	9	9	7	7	7	7		7
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		0
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	020200	企画部行政改革推進課	責任者	岩崎　克康	担当者	行政改革推進担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	・見直しに係る情報収集，研究，検討，庁内調整 ・見直し事項の具体化（責任と権限の明確化，職制等の見直し，下位職への権限委譲）

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	課内，関係課における検討（見直し項目や方向性の検討，課題の整理など）	○	○		
2	他市の事例等の情報収集，研究等	○	○	○	○
3	見直し事項の決定，見直しに係る行動計画の策定		○	○	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	職層名，職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位 職層の数
					9			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	71002	旅券事務所開設事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	051000	市民生活部　市民課	責任者	坂巻　博雄	担当者	千葉　優里香
取組年度	H28	～	H30			
効果	その他改善					
最終目標	平成18年3月20日の旅券法改正に伴い，県から市町村への旅券事務に関する権限移譲が可能になった。これを受け，県より市町村へ権限移譲をしたい旨の意向があったため，市として「市民サービスの向上」という観点を踏まえ，平成30年度中に旅券事務所を開設し，旅券事務を開始する。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成30年度中の開設に向け，開設までのスケジュール作成及びすでに実施している市町村への視察等，準備を開始する。
平成29年度	実施	開設に向けた必要事務を行うとともに，協議に向けて県との調整を行う。
平成30年度	完了	県との協議，要綱等の制定，研修会の開催，必要機器の調達及び窓口整備を行い，旅券事務所を開設し，旅券事務を開始する。
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	旅券事務所の開設に係る進捗率					単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	0	0	0	100			0
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）					市内でのパスポート申請及び交付が可能になる。			

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	71002	旅券事務所開設事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	051000	市民生活部　市民課	責任者	坂巻　博雄	担当者	千葉　優里香

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	平成30年度中の開設に向け，開設までのスケジュール作成及びすでに実施している市町村への視察等，準備を開始する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	他市町村への視察	○	○	○	○
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	旅券事務所の開設に係る進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	B
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	062200	保健福祉部　障害福祉就労支援センター	責任者	宮本　大	担当者	野村　聡	
取組年度	H28	～	H30				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	H27年度に就労支援事業の評価・見直しを行い，「就労支援事業推進計画」を策定し，官民のすみ分けによる就労支援事業のスリム化及び効率化を図った。 今後，生活訓練事業について，利用者のニーズの多様化や必要性についても再検討し，事業のあり方を打ち出す予定である。再検討にあたっては，H30・H31年度に予定している教育福祉会館の建物改修に合わせ，「障害福祉就労支援センター」の課（室）への再編を含めた検討を行い，体制のスリム化を図る。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	H30年度以降のセンター事業の見直しを協議し，方向性について各部署と調整し，最終的な方向性を決定する。
平成29年度	実施	H28年度の決定事項をもとに，H30年度以降の実施事業に関する準備を進める。
平成30年度	完了	教育福祉会館耐震改修工事の実施に伴い，障害福祉課もしくは障害者相談支援室へ組織を再編するとともに，業務の引継ぎを実施する。
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率					単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	0	0	0	100			0
	変更計画値							0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額	0	0	0	0			0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額	816	0	0	816			816
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	816	0	0	816	0	0	816
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）					業務量及び職員数の削減。個別支援事業を民間に委託することで，労政・福祉・企業との連携強化に注力することができる。			

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	B
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	062200	保健福祉部　障害福祉就労支援センター	責任者	宮本　大	担当者	野村　聡	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	H30年度以降のセンター事業の見直しを協議し，方向性について各部署と協議し，最終的な方向性を決定する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	今後のセンター事業及び組織のあり方を担当内で協議及び検討	○	○		
2	事業及び組織のあり方に関する方向性の確定，部内における方針を決定			○	○
3	就労支援事業における民間事業所への移行	○	○	○	○
4	教育福祉会館耐震改修工事に向けた準備	○	○	○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					0			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	資産管理担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	その他改善						
最終目標	公共施設等の老朽化対策の推進により，「財政負担の軽減・平準化」及び「公共施設の最適な配置」を実現するため，その基本方針となる公共施設等総合管理計画を策定し，取組みを進める。 なお，柏市が策定する公共施設等総合管理計画は，公共施設等の現況及び今後の見通しを明らかにした「施設白書編」と，公共施設等の再配置，維持，保全及び更新など管理に関する基本的な考え方をまとめた「基本方針編」で構成する。平成27年度に「施設白書編」を，平成28年度に「基本方針編」を策定する。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定する。
平成29年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。
平成30年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。
平成31年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。
平成32年度	完了	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。

成果指標	指標名	公共施設等総合管理計画策定の進捗状況						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値		100	100	100	100	100		100
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		0
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理のための基本方針となる。						

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	030300	総務部　資産管理課	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	資産管理担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	基本的な考え方の整理	○			
2	施設類型別方針の検討	○	○	○	
3	地域別方針の検討	○	○	○	
4	マネジメント方策の検討		○	○	○
5	取りまとめ			○	○
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	公共施設等総合管理計画策定の進捗状況		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	営繕担当建築保全担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに，将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として，建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し，「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。あわせて「中長期保全計画」は，今後「公共施設等総合管理計画」の建築物の計画策定に反映していくもの。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	「中長期保全計画」の策定，予防保全工事の実施
平成29年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施
平成30年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施
平成31年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施
平成32年度	完了	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施

成果指標	指標名	予防保全工事の実施件数						単位	件
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値		13						0
	変更計画値	7							0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額		0	0	0	0	0		0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）									

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室	責任者	鬼澤　徹雄	担当者	営繕担当建築保全担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	「中長期保全計画」の策定，予防保全工事の実施

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	保全情報システム入力データ収集	○	○	○	○
2	保全情報システムと総合管理計画の調整	○	○	○	
3	中長期保全計画の保全方針策定			○	
4	中長期保全計画策定				○
5	市有建築物現地調査	○	○		
6	施設管理者との調整，来年度工事確定		○		
7	予防保全工事の設計	○	○	○	○
8	予防保全工事の実施	○	○	○	○
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	予防保全工事の実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位 件
				13			0
	達成状況【成果】		コメント				
	進捗状況【活動】						
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント			
		計画値					

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	160400	地域づくり推進部　地域支援課	責任者	石橋　良夫	担当者	山本　常正
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善	歳出削減				
最終目標	・アミュゼ柏クリスタルホール，プラザの舞台照明，音響設備の改修 ・市民文化会館の空調設備改修工事，舞台床修繕 ・上記修繕工事を適切に履行するため，次期指定管理者への募集に対し，工事対応のための休館など一定程度の運営条件を策定する。（次期指定管理者選定時に，契約期間中の施設休館に対する歳入の減少並びに（人件費）支出抑制への対応策の提案を募集する。）					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	次期指定管理者選定に伴う運営諸条件の策定，並びに工事スケジュールの策定
平成29年度	実施	次期指定管理者選定，設計委託（アミュゼ，市民文化会館），工事予算要求
平成30年度	実施	工事
平成31年度	実施	工事
平成32年度	完了	文化施設利用者に対し，予防保全的改修により安定的なサービスの提供を図る

成果指標	指標名	設計・工事進捗率						単位	%
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		最終値
	当初計画値	0	0	33	66	99	100		100
	変更計画値								0
	実績値								0
効果額 歳入増加	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
歳出削減	当初計画額								0
	変更計画額								0
	実績額								0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		0
	変更計画額		0	0	0	0	0		0
	実績額		0	0	0	0	0		0
見込まれるその他効果（金額以外）			・指定管理者募集の市側意思決定	・指定管理者事業提案（募集条件）への反映	・指定管理料の調整（人件費） ・休館期間の短縮	・指定管理料の調整（人件費） ・休館期間の短縮	後期：アミュゼ空調改修計画等への反映		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	160400	地域づくり推進部　地域支援課	責任者	石橋　良夫	担当者	山本　常正

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	次期指定管理者選定に伴う運営諸条件の策定，並びに工事スケジュールの策定

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	工事スケジュールの策定	○	○		
2	指定管理者募集に伴う運営諸条件の策定と休館補償に対する市側意思決定		○	○	
3	設計業務予算要求			○	○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	設計・工事進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					0			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	B
番号・取組事業名	81004	LED照明導入促進事業	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	080500	環境部　環境政策課	責任者	原田　明廣	担当者	環境政策担当
取組年度	H28	～	H28			
効果	歳出削減	その他改善				
最終目標	柏市公共施設等低炭素化指針に基づき，市が所有する公共施設の照明についてLED化を進めるもの。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成27年度に実施した消防署（9施設）及び保育園（20施設）のLED化により，公共施設におけるCO2排出量を削減する。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標									
	指標名	LED化（電気使用料の削減）によるCO2排出量の削減						単位	t-CO2
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	545.0
	変更計画値							
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額	73,923	872	872	872	872	872	4,360
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額	73,923	872	872	872	872	872	4,360
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）		電気使用料の削減に伴うCO2排出量の削減						

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	B
番号・取組事業名	81004	LED照明導入促進事業	作成日	H28.3.1	H28.1.1	
担当部署	080500	環境部　環境政策課	責任者	原田　明廣	担当者	環境政策担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了	平成27年度に実施した消防署（9施設）及び保育園（20施設）のLED化により，公共施設におけるCO2排出量を削減する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	省エネ行動の継続	○	○	○	○
2	LED化によるCO2排出量削減効果の計算・確認		○		○
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	LED化（電気使用料の削減）によるCO2排出量の削減		計画値	単位	t-CO2	実績値	単位	t-CO2
					109			0	
	達成状況【成果】		コメント						
	進捗状況【活動】								
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント					
		計画値							

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	B
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	210400	水道部　配水課	責任者	須藤　実	担当者	工務担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	人口急増期に多数布設した管路が，今後急激に更新時期を向かえることから，法定耐用年数（40年）による更新ではなく，より実態に近い更新基準年数の70年とし年間整備量の平準化を図る。 また，管路更新を効率的に実施していくために，施設の重要度を考慮した基幹管路や重要施設管路に対象をシフトする。 その結果，計画的な更新と長寿命化によってライフサイクルコストが削減され，管路耐震化率100%を目標とする継続的な事業が可能となる。						

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	老朽管L＝11.2km　重要施設管路L＝3.5km　基幹管路L＝2.7kmを更新する。 目標管路耐震化率　23.8%
平成29年度	実施	老朽管L＝11.2km　重要施設管路L＝3.6km　基幹管路L＝2.6kmを更新する。 目標管路耐震化率　25.1%
平成30年度	実施	老朽管L＝11.2km　重要施設管路L＝2.7km　基幹管路L＝3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率　26.5%
平成31年度	実施	老朽管L＝11.2km　重要施設管路L＝2.7km　基幹管路L＝3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率　27.8%
平成32年度	完了	老朽管L＝11.2km　重要施設管路L＝3.4km　基幹管路L＝2.9kmを更新する。 目標管路耐震化率　29.2%　アクションプランとしては終了するが当該事業は，H87年度まで継続する

成果指標								
指標名	管路耐震化率						単位	%
年度		平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
当初計画値		22.4	23.8	25.1	26.5	27.8	29.2	100
変更計画値								0
実績値								0

効果額								
歳入増加	当初計画額	0						0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額	2,222,751	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	11,000,000
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	2,222,751	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	11,000,000
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）								

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	B
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新	作成日	H28.3.1	更新日		
担当部署	######	水道部　配水課	責任者	須藤　実	担当者	工務担当	

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	老朽管L＝11.2km　重要施設管路L＝3.5km　基幹管路L＝2.7kmを更新する。 目標管路耐震化率　23.8%

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	設計・積算・発注・施工管理	○	○	○	○
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント

進捗・実績

年度末	成果指標名	管路耐震化率		計画値	単位	%	実績値	単位 %
					23.8			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価			
評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進				重要度	A
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	061400	保健福祉部　福祉活動推進課	責任者	下　隆明	担当者	包括支援担当
取組年度	H28	～	H32			
効果	その他改善					
最終目標	介護保険法の改正により，日常生活支援・総合事業が位置づけられたため，フレイル予防事業の拡充を図る。フレイル予防事業の拠点となる市直営の介護予防センター「ほのぼのプラザますお」及び介護予防事業を委託している「いきいきプラザ」や市内9ヶ所の「地域包括支援センター」との連携を図り，フレイル予防事業を強化するとともに地域展開を図る。 ※フレイル予防：フレイル状態とは，健常な状態と要介護状態の中間の虚弱の状態。多くの方はフレイル状態を経て要介護状態に移行するとされており，フレイル状態を早期発見，早期解決することで要介護状態への移行を減らすことができるとされている。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	2ヶ所の介護予防センターにおける新規フレイル予防事業の展開，東京大学との連携によるフレイル予防事業等を推進する。また，フレイル予防を地域で推進するための担い手を育成する。
平成29年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって，養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して，地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。
平成30年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって，養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して，地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。
平成31年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって，養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して，地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。
平成32年度	完了	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって，養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して，地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。

成果指標	指標名	フレイル予防事業の利用者					単位	人
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		5,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	変更計画値	4,500						0
	実績値							0
効果額 歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額 計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）			ほのぼのプラザますお及びいきいきプラザにおける新規フレイル予防事業の展開，大学連携事業展開	ほのぼのプラザますお，及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し，地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお，及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し，地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお，及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し，地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお，及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し，地域への事業展開の実施	

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進				重要度	A
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	061400	保健福祉部　福祉活動推進課	責任者	下　隆明	担当者	包括支援担当

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	2ヶ所の介護予防センターにおける新規フレイル予防事業の展開，東京大学との連携によるフレイル予防事業等を推進する。また，フレイル予防を地域で推進するための担い手を育成する。

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	いきいきプラザ及びほのぼのプラザますおにおけるフレイル予防事業等の実施	○	○	○	○
2	いきいきプラザ及びほのぼのプラザますお事業，施設管理運営方法の検討	○	○		
3	事業運営方法，施設管理方法の見直し結果報告，			○	
4	平成29年度に向けた準備			○	○
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	フレイル予防事業の利用者		計画値	単位 人	実績値	単位 人	
					5,500		0	
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			

H28

アクションプラン全体計画 （平成28～32年度）

推進項目	92 その他歳出削減に向けた取組み				重要度	B
番号・取組事業名	92001	門松カード配布事業の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	140800	都市部　公園緑政課	責任者	小川　靖史	担当者	渡邉　竜太
取組年度	H28	～	H32			
効果	歳出削減					
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為，また，柏市の厳しい財政状況を鑑み，毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。					

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	門松カード配布事業の縮小（配布枚数の段階的な削減）
平成29年度	実施	門松カード配布事業の縮小（配布枚数の段階的な削減）
平成30年度	実施	門松カード配布事業の縮小（配布枚数の段階的な削減）
平成31年度	実施	門松カード配布事業の縮小（配布枚数の段階的な削減）
平成32年度	完了	門松カード配布事業の縮小（配布枚数の段階的な削減）

成果指標	指標名	門松カードの配布に係る事業費						単位	千円
	年度	平成27年度当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	94	76	66	56	46	36	36	
	変更計画値							0	
	実績値							0	
効果額 歳入増加	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 歳出削減	当初計画額	94	18	28	38	48	58	190	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額 計	当初計画額	94	18	28	38	48	58	190	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
効果額 見込まれるその他効果（金額以外）		門松カードの配布方法（全戸配布を中止）変更により事務手続きの効率化を実現できる	同左	同左	同左	同左	同左		

H28

アクションプラン（平成28年度）

推進項目	92 その他歳出削減に向けた取組み				重要度	B
番号・取組事業名	92001	門松カード配布事業の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	
担当部署	140800	都市部　公園緑政課	責任者	小川　靖史	担当者	渡邉　竜太

	区分	取組内容・目標
平成28年度	実施	門松カード配布事業の縮小（配布枚数の段階的な削減）

	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けて行う。			○	
2	広報誌，市HPにて配布告知及び配布を行う。			○	
3	問い合わせ件数，利用部数等の集計を行う。				○
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

進捗

上半期	進捗状況		コメント	

進捗・実績

年度末	成果指標名	門松カードの配布に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
					76			0
	達成状況【成果】		コメント					
	進捗状況【活動】							
	計画変更（次年度以後）	取組内容		コメント				
		計画値						

評価	評価者		※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする	
	総合評価（A・B・C）		コメント 指示事項	
	方向性			